令和5年第8回野辺地町議会

定例会会議録

招集年月日 令和5年12月6日(水)

招集場所 野辺地町議会会議場

開会(開議) 令和5年12月7日(木)午前9時30分

出席議員(11名)

1番	横浜	睦成	2番	高沢	陽子
3番	木戸	忠勝	4番	村中	玲子
5番	五十嵐	勝弘	6番	戸澤	栄
7番	古林	輝信	8番	中谷	謙一
10番	大湊	敏行	11番	赤垣	義憲
12番	岡山	義廣			

欠席議員(1名)

9番 野坂 充

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職・氏名

町	長	野村	秀雄						
副町	長	江刺家	和夫						
教	育	長	新渡	幹夫					
総	務	課	長	山田	勇一				
企	画	財	政	課	長	秋島	祐成		
防	災	管	財	課	長	西	舘	峰	夫
産	業	振	興	課	長	長	根	一	彦
税	務	課	長	高	山	幸	人		
町	民	課	長	上	野	義	孝		

介護・福祉課長	飯田貴子
健康づくり課長	木明修
建設水道課長	瀧澤誠
会計管理者	小野早苗
学校教育課長 兼学校給食共同調理場所長	富吉卓弥
学校教育課指導室長	向中野純子
社会教育・スポーツ課長兼中央公民館長 兼図書館長兼歴史民俗資料館長	五十嵐洋介
代表監査委員	駒井広
総務課長補佐	田中利実
総務課行政担当	佐藤祐大

本会議に職務のため出席した者の職・氏名

議会事務局長	玉山順一
議会事務局主幹	濱中太一

議事日程（第2号）

日程第1 一般質問

- 1、五十嵐 勝 弘 議員
- 2、赤 垣 義 憲 議員
- 3、高 沢 陽 子 議員
- 4、中 谷 謙 一 議員
- 5、大 湊 敏 行 議員
- 6、木 戸 忠 勝 議員
- 7、村 中 玲 子 議員

◎開議の宣告

○議長（岡山義廣君） これから本日の会議を開きます。

（午前 9時30分）

◎一般質問

○議長（岡山義廣君） 日程第1、一般質問を行います。

一般質問の通告者は7名です。登壇の順序は、別紙のとおり決定しています。

順番に発言を許します。

5番、五十嵐勝弘君の登壇を許します。

5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 5番、五十嵐です。質問に入る前に、10月の町長選挙において、無投票、再選を果たされた野村町長には心よりお祝いを申し上げます。これからの4年間、町長の掲げる暮らしを守り、未来につなげる実行力を遺憾なく発揮され、町勢発展につなげていただきたいと切に願っております。

それでは、私の一般質問に入らせていただきます。私の質問は2点であります。

まず1点目は、まかど温泉スキー場の復旧についてであります。昨年8月の大雨によって、一部リフトが倒壊し、現在も休業を余儀なくされており、町内スキー関係者はもとより、町民の方々からも早期復旧を望む声が上がっております。

町では、6月議会において、野辺地まかど温泉スキー場災害復旧調査費として、事業運営者である十和田観光電鉄株式会社へ地質調査の補助金1,010万円の補正予算を計上し、調査が進んでいるものと認識しております。

そこで、現在調査はどこまで進んでおられるのか。今後復旧に向けどのように進めていかれるのかお伺いいたします。

2点目は、新交通システム導入の検討についてであります。国土交通省によりますと、地方鉄道や路線バスのほとんどが赤字で、路線の存続が困難となり、廃止に至っている状況が続いているとの報道がされております。

利用者にとっては、生活の基盤である重要な足である公共交通ですが、少子高齢化や人口減少が今後も進んでいく中で、日本全国で新たな施策について検討する動きが出てきております。

こうした中、各地で導入が進んでいるのがデマンド交通、いわゆる乗合タクシーのようなもので、AIを活用したサービスが徐々に広がりつつあるということです。

このサービスは、利用者がスマートフォンの専用のアプリで乗りたいところから乗車し、自分の

降りたい場所に近いポイントで降車し、1日に何回でも利用でき、月定額料金の設定が可能というもので、日本全国で実証実験が行われており、地方では地元タクシー業者との提携をしているところもあると聞いております。

当町におきましても、お出かけタクシー利用助成事業を実施しているのは十分理解しておりますが、町民の皆様がより便利で快適に過ごせる生活環境を提供することが肝要ではないかと考えますが、導入の検討について町長のお考えをお聞かせください。

以上であります。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 皆さん、おはようございます。五十嵐議員のご質問にお答えします。

初めに、まかど温泉スキー場の復旧に係るご質問であります。本復旧調査は、議員ご質問にありましたとおり、スキー場の運営事業者である十和田観光電鉄株式会社に対して、被害を受けたスキー場施設内2か所の復旧に係る地質調査及び復旧工事の施工方法並びにその概算経費の試算などの調査費を補助したものであります。補助事業者である十和田観光電鉄から既に実績報告を受けており、その報告を基に内容や施工期間などの確認をはじめ、工事に係る関係機関との調整を進めてきているところであります。

今後の復旧に向けては、昨日提案理由の冒頭でも触れましたとおり、年内中に全員協議会を開催し、これまでの調査結果を含めた検討状況をご報告させていただきたいと考えております。

次に、2点目の新交通システム導入の検討についてのご質問にお答えします。

当町におきましては、十和田観光電鉄株式会社と下北交通株式会社が運行するバス路線があります。そのうち国、県と町が共同で補助している路線が2路線、町が単独で補助している路線が3路線あります。この5つのバス路線の補助金の合計額が、令和5年度予算額において2,200万円余りとなっております。バス路線を維持していくためには、この公的支援をなくしての存続が困難であることは議員もご承知されていることと思っております。

さて、議員のご質問であります新交通システム導入の検討についてですが、デマンド型の交通につきましても、近隣の自治体で実施している事例などの情報収集をしております。

まず、デマンド交通は、乗り合いであることから事前の予約をしていただく必要があり、運行時間や発着地などを定めることができる反面、定められた時間、路線の運行ではありません。よって、定時バス路線に代わるものとしては十分とは言えません。

また、デマンド交通の実施に際しては、車両の維持や運転手等の人件費で年間数千万円程度の経費が必要であると言われていたほか、委託が想定されているバス事業者やタクシー事業者からは、運転手の確保が難しく、受託できる状況にないという話も聞いており、解決すべき課題が多くあると受け止めております。

こうした状況を踏まえて、現時点では事業者へのバス補助金と、お出かけタクシー助成事業を実施しております。

もちろん現在の状況が最善と考えているわけではありません。より効果的な公共交通サービスを実現できるよう今後も検討を続けてまいりますので、ご理解をお願いいたします。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君の再質問を許します。

5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） まず、まかど温泉スキー場の復旧についてのご答弁、大変ありがとうございました。12月中には全協を開いて細かく説明していただくというご答弁であったと思います。

私のほうの再質問でございますが、まかど温泉スキー場、これ国設スキー場ということで、林野庁が国有林に開発、管理するスキー場という位置づけかと思えます。ということであれば、国設ということもありますので、国の補助関係とか、そういうことは調査したのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 答弁、どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） おはようございます。今国の調査をしたのかと、補助の調査をしたのかというご質問ですが、数回にわたり森林管理署のほうに出向きながらも確認しましたが、今のところそのような補助はないという回答をいただいております。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 一応これ災害という考え方もできようかと思うのです。その災害復旧に関するそういう補助金等々もないという認識でよろしいでしょうか。

○議長（岡山義廣君） はい。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

今回は、十和田観光電鉄さんが既に林野庁から国有地を借りているという状況なものですから、借りた2氏がその対応をするようにというお話もいただいております。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 昨日町長の提案理由の中で、被災したリフトの復旧に加えて、老朽化した施設、それから設備の更新、修繕が必要というのが判明したというお話がありました。ということであれば、当初想定していたより恐らく復旧に係る経費、増額というか、大幅に増える可能性があるという認識でよろしいでしょうか。

○議長（岡山義廣君） どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

そのとおりであります。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 全協のほうでまたご説明いただくということなので、これ最後の再質問にしたいと思いますが、復旧のめどはいつ頃というふうな想定はされているのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 産業振興課長。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えします。

これにつきましても、当日資料を提供して、資料に基づきながら説明することでご理解もよりいただけるものと思いますし、その後の皆様方との意見交換もスムーズにいくと思いますので、そのとき資料を提示しながらご説明申し上げたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 次に、2点目の新交通システム導入の検討について質問させていただきます。

これは、2011年から国土交通省でも補助金として予算化をずっとされてきているものがあるのです。地域特性や実情に応じた生活交通ネットワークの確保、維持のための補助金事業ということで、令和5年度の予算額として206億円余りございます。これを今すぐにデマンド交通への切替えを検討してくださいということではなくて、今後につながる補助金がずっと国でも出しているということを考えてときに、例えばいつまでに実証実験をしてみたいとか、そういう考えはないのでしょうか、お伺いします。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） お答えいたします。

ご指摘のとおり、各種の補助事業があることは承知してございます。町としてそれを活用してやる考えでございますが、まず町のほうでも十分に方針を決めてから、その後に着手したいと考えてございます。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君。

○5番（五十嵐勝弘君） 課長もご存じのとおり、デマンド交通の導入というのは、成功例も失敗例もあるわけですね。その中でメリット、デメリットが出るものですから、簡単にいかないというのは重々私も承知しております。ただ、現状の町の町民の方のニーズを考えながら、よりよい公共交通の体系づくりというものに努力していただければなと思います。要望です。

これで終わります。

○議長（岡山義廣君） 5番、五十嵐勝弘君の一般質問を終わります。

次に、11番、赤垣義憲君の登壇を許します。

11番、赤垣義憲君。

○11番（赤垣義憲君） おはようございます。11番、赤垣義憲でございます。議長からの発言の許可をいただきましたので、通告に沿って質問させていただきます。

野辺地町においては、多岐にわたって様々な課題が山積していると承知しております。これは、町民の皆様もご認識されていることと思います。また、物価高、燃料費の高騰などにより経済が停滞し、私たちの生活は非常に苦しい状況であると思います。これらについて町としてできること、前向きに検討すべきことなど質問してまいりたいと思います。私に与えられた1時間の質問時間で全ての課題を取り上げることは不可能であります、できる限り取り上げたいと思っております。したがって、私の質問が必然的に多くなってしまうことをご理解いただきたいと思っております。

日本国内における私たちの国民生活に関わる課題、野辺地町における喫緊の課題、町政運営、財政運営に関わる課題について質問させていただきます。

5つの質問を通告しておりましたが、そのうちの1つは、後から質問される木戸議員と同様の質問であることから取り下げさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質問に入らせていただきます。まずは、国の政策であるトリガー条項とインボイス制度についてであります。

トリガー条項は、2010年度に導入された租税特別措置法に基づくガソリン価格が3か月連続で1リットル160円を超えた際にガソリン税を引き下げる措置であり、この条項が発動すると自動的にガソリン税が1リットル当たり25.1円、軽油引取税は17.1円引き下げられることになっておりますが、現在この条項は凍結されており、機能していません。ちなみに、1リットル当たりのガソリン価格は、本体価格足すガソリン税足す石油石炭税足す温暖化対策税、そして消費税であります。このうちガソリン税には、揮発油税と地方揮発油税のほか、2008年からは暫定税率の25.1円も加えられております。この暫定税率は2010年4月に廃止されましたが、その後新たな税率が特例税率として導入され、現在も暫定税率と同じ25.1円の徴収が続いております。

野辺地町を含む地方の地域社会において、自動車は不可欠というのが実情であり、ガソリン価格の高騰が町民生活や企業にも大きな影響を与えていることは町長も共通した認識であると思えます。町民をはじめ、地域の企業への負担を軽減することは、経済の活性化にもつながるものと考えております。

もう一つの政策であるインボイス制度は、実質的な消費税増税であると認識しております。本年10月から導入されたこの制度によって、町内の多くの事業者も影響を受けていると推察します。問題は、これまで非課税だった免税事業者がインボイス登録をすることで、これまで免除されていた消費税を納める義務が発生することです。登録しない選択をすれば、これまでどおり免税事業者を継続できますし、登録の是非は事業者の任意です。しかしながら、登録をしなくても事業者に影響があるということが問題なのです。

分かりやすく例えると、年間売上げが800万円の個人事業主の利益が300万円だとします。この事業者は、インボイス登録をすることで、売上げの800万円に課税される消費税を納めることになり、

300万円だった利益が大幅に減ってしまうことから、これまでと同様の生活が困難になります。同じ利益を求める場合には、商品単価や業務単価などを値上げしなくてはならなくなり、お客様に負担を強いることになります。これによって顧客が離れていくことが懸念されます。

一方、インボイス登録をせずに免税事業者の継続を選択すれば、インボイス登録した場合に納めるはずだった消費税は元請会社などが負担することになります。

このような理由で、元請会社から契約を打ち切られる可能性も考えられるということです。小規模事業者や個人事業主が「登録しても地獄、しなくても地獄」と言っているゆえんです。

さて、野辺地町にも対象となる事業者は相当数あると推察します。地元の事業者を救いたい、これも町長と共通する思いであると考えます。

この2つの国の政策により、多くの町民や事業者が影響を受け、厳しい生活、厳しい事業経営を強いられていると認識しております。しかし、町民や事業者に代わって町がガソリン税や消費税を負担するわけにはいきませんし、国の制度を町独自に変えることはできません。しかしながら、町民や町内事業者に寄り添い、町民生活の改善につながるアクションはできるはずであります。

そこで、お伺いします。トリガー条項の凍結解除、そしてインボイス制度の見直し、この2つを地方自治体である町として、あるいは同調いただける他の市町村と共同で、地方の声として国に届けていただきたいのですが、町長のお考えを伺います。

2つ目に、町長が移動する際に使用する公用車の燃料費と運転手の業務についてお伺いいたします。

町長移動用公用車は、公務先でアイドリング状態で待機しているようですが、なぜアイドリング状態で待機しているのか、その理由をお伺いいたします。

町長移動用公用車の年間燃料費をお知らせください。

町内や近隣で公務の際に、町が所有する電気自動車を使用すると想定した場合、現在のハイブリッド車と比較して燃料経費にどれだけの違いがあるか、その差額をご提示願います。

E V、電気自動車のほうが経費を削減できるなら、町内や近隣への移動はE V車、電気自動車に変更するお考えがあるか伺います。

町長移動用公用車の運転手は正職員なのか、あるいは業務委託しているのか、雇用の形態を伺います。

移動先で待機中の運転手の業務内容と、その業務実績をお示しくください。

3つ目に、バス路線維持対策費についてお伺いいたします。

バス路線維持対策費は、令和5年度の当初予算において過去最高の約2,200万円が計上され、5年前の1,300万円と比較すれば800万円以上も増額されましたが、この支出がどれだけの効果を生んでいるのか疑問に思うところであります。

私は、過去の一般質問でコミュニティバスの運行について町の考えを伺ったことがあり、答弁では路線バスのルート見直しなど、工夫によって利便性を図るという内容の説明を受けたと記憶しております。ルート見直しなどの工夫については一定の評価ができるものの、大きな通りしか運行していない、運行時間の間隔が大きいなど、実情は町民の足として十分と言えるものではないという認識であります。

そこで、お伺いいたします。この10年で1億3,000万円余りを支出したバス路線維持対策費によって町民の利便性が向上できたのかを検証した経緯があるか、また費用対効果について町の受け止めを伺います。

町は、令和4年度にマイクロバスを購入しましたが、この金額は1,100万円程度と承知しております。ある程度狭い道でも通行が可能なマイクロバス、あるいは中型免許で運転できる10人乗り、普通免許で運転できる9人乗りの車両を導入し、狭い道でも走れる町民バスとして運行してはいかがでしょうか。

例えば運行事業はバス事業者等に業務委託することで、町内バス路線を縮小あるいは廃止しても、バス事業者の雇用と収入を維持することが可能と考えます。ほかにも、農業従事者など冬期間に就労できない方々を期間雇用してワゴン車の運転に従事してもらうなど、やり方によっては雇用対策や雇用の拡大も期待できます。

バス路線維持対策費を削減し、その分を充当すれば、新たな事業費を捻出する必要がないことから、町の財政に大きな影響を与えるものではないと考えます。何より町民の利便性向上が最大のメリットであり、費用対効果は大きいと考えます。

そこで、お伺いいたします。バス路線維持対策費を町民バス運行費に振り替えて町民バスを運行する検討をしていただけなのか、町長のお考えを伺います。

最後に、決算審査意見書と将来の財政見通しについてお伺いいたします。

毎年度行われる決算審議において、決算書とともに監査委員からの決算審査意見書が配付されます。この決算審査意見書の役割と重要性についてお聞きしたいと思います。

監査委員の役割と実務内容をお伺いいたします。

令和4年度の決算審査意見書にありました「財源不足の状況が続くと予想される」というご意見の理由を監査委員にお伺いいたします。

決算審査意見書にある監査委員からのご意見について、町長の受け止めをお聞かせ願います。

「財源不足の状況が続くと予想される」というご意見がここ数年継続して示されておりますが、実際には財源不足に陥っておりません。財源不足にならなかった理由と、今後も財源不足に陥る心配はないのかを伺います。

以上です。よろしくお伺いいたします。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） それでは、赤垣議員のご質問にお答えします。

初めに、国の政策であるトリガー条項とインボイス制度についてのご質問ですが、まずトリガー条項についてであります。

国税庁によりますと、揮発油には、製造場から出荷される際に揮発油税と地方揮発油税の特例税率1リットル当たり53.8円が課税されていますが、揮発油の平均小売価格が連続3か月にわたり1リットル当たり160円を超えることになった場合には特例税率の適用が停止され、揮発油税等の本則税率1リットル当たり28.7円が適用されることとなります。その後、揮発油の平均小売価格が連続3か月にわたり1リットル当たり130円を下回ることとなった場合には特例税率の適用が再開されることとなります。これが議員ご指摘のトリガー条項になります。

ただし、本制度は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第44条により、「別に法律で定める日までの間」、その適用が停止されています。これがトリガー条項の凍結になります。

議員ご提案のトリガー条項の凍結解除を地方の声として国に届けることにつきましては、現在国会のほうで様々な議論が盛んに展開されていることから、その推移を注視してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

次に、インボイス制度についてであります。

インボイス制度とは、消費税の仕入れ税額控除の方式として、令和5年10月1日から開始されました。また、インボイスとは、売手が買手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝えるもので、具体的にはこれまでの区分記載請求書に、登録番号、適用税率及び消費税額等の記載が追加された書類やデータをいい、インボイスを発行するためにはインボイス発行事業者として登録を受ける必要があります。

課税売上高が1,000万円を超える事業者が消費税の課税事業者となりますが、インボイス発行事業者として登録を受けた事業者は、課税売上高が1,000万円以下となっても免税事業者となることはなく、課税事業者として申告が必要となります。

さらに、インボイス制度では、売手である登録事業者は、買手である取引相手から求められたときはインボイスを交付しなければなりません。また、買手は仕入れ税額控除の適用を受けるために、原則として取引相手である登録事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となります。

議員ご提案のインボイス制度の見直しを地方の声として国に届けることにつきましては、インボイス制度の導入に当たり、町村長の全国的連合組織であります全国町村会が昨年11月に関係省庁に要望をしております。要望内容は、インボイス制度の導入に当たり、免税事業者が不利益を被らないよう適切な措置を講じることなどです。これに関係しているか分かりませんが、令和5年

4月に消費税法等の一部が改正され、インボイス制度に関して所要の見直しが行われております。主に4点でございます。

1点目は、免税事業者からインボイス発行事業者になられた方が対象になるものですが、その内容は、インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置で、2割特例と言われるものになります。インボイス制度を機に、免税事業者からインボイス発行事業者として課税事業者になられた方につきましては、仕入れ税額控除の金額を特別控除税額とすることができることとなりました。この特別控除税額とは、売上税額の100分の80に相当する金額になります。適用期間は、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する課税期間となりますが、この特例を適用した場合、売上税額の2割を納付することとなり、通常の計算方式の一つである簡易課税制度よりも負担の軽減を図ることができます。また、消費税の申告に際しては、仕入れや経費の消費税額の実額計算やインボイスの保存は不要となります。

2点目は、一定規模以下の事業者の方が対象になるもので、その内容は、少額取引について一定の帳簿のみを保存することで仕入れ税額控除が可能となりました。基準期間の課税売上高が1億円以下または特定期間における課税売上高が5,000万円以下の事業者が、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に国内において行う課税仕入れについて、その金額が税込み1万円未満であるものにつきましては、一定の事項を記載した帳簿のみを保存することで、インボイスの保存がなくても仕入れ税額控除が可能となりました。

3点目は、全ての事業者の方が対象のもので、インボイス発行事業者が国内において行った課税資産の譲渡等につき、返品や値引き、割戻しなどの売上げに係る対価の返還等を行った場合には、返還インボイスの交付義務がありますが、その金額が税込み1万円未満の場合には交付義務が免除されることとなりました。こちらにつきましては、適用期限がなく、インボイス制度開始時より適用となっております。一例としまして、売手が負担する振込手数料相当額を売上値引きとして処理している場合がありますが、値引き等が1万円未満である場合、返還インボイスの交付が不要となります。

4点目は、これから登録される免税事業者の方が対象のもので、インボイス発行事業者に係る登録制度の見直しになります。免税事業者が令和5年10月2日以降の日に登録を受ける場合、登録申請書に登録希望日を記載することとし、その登録希望日から登録を受けることとなりました。この登録希望日は、提出日から15日以降の登録を受ける日として事業者が希望する日となります。

以上が令和5年4月に消費税法等の一部が改正され、インボイス制度に関して所要の見直しが行われたものになります。また、これらの中には負担軽減を含む経過措置がありますが、これらとは別に経過措置が設けられているものがありまして、免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置というものになります。内容といたしましては、インボイス制度の開始後は、免税事業者や消費者

などから行った課税仕入れは、原則として仕入れ税額控除の適用を受けることができませんが、制度開始後6年間は、免税事業者等からの課税仕入れについても仕入れ税額相当額の一定割合を仕入れ税額とみなして控除できることとなります。この経過措置を適用できる期間等は、令和5年10月1日から令和8年9月30日までは仕入れ税額相当額の80%を、令和8年10月1日から令和11年9月30日までは仕入れ税額相当額の50%を仕入れ税額とみなして控除できることとなります。

議員のご質問に、インボイス登録をせずに免税事業者の継続を選択すれば、元請会社から契約を打ち切られる可能性も考えられるというお話がありましたが、これに関しましては、インボイス制度後の免税事業者との取引において、課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題にはなりません。それにとどまらず、課税事業者にならなければ取引価格を引き下げる、それにも応じなければ取引を打ち切るなどと一方的に通告することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合も同様です。また、買手が下請業者に対して免税事業者であることを理由にして、消費税相当額の一部または全部を支払わない行為は、下請法第4条第1項第3号で禁止されている「下請代金の減額」として問題となります。

改めて、議員ご提案のインボイス制度の見直しを地方の声として国に届けていただきたいということにつきましては、「国と地方団体との税務行政運営上の協力についての了解事項」というものがございまして、これにより「所得税と個人住民税・個人事業税」、「消費税と地方消費税」については、国税と地方税が密接に関連することなどから、国と地方団体は税務行政運営上、相互協力することとされております。このことから、引き続き経過措置等を含めた制度の周知依頼等には積極的に協力してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、事業者さんが負担となっていることなどがありましたら、担当課までご連絡をいただければ、関係機関への橋渡しをさせていただきますので、ご理解をお願いいたします。

次に、2点目の町長移動用公用車の燃料費と運転業務についてお答えをします。なお、私からの答弁において、町長移動用公用車を町長車と表現させていただきたいと思っておりますので、ご了承お願いいたします。

まず、町長車が公務先、移動先においてアイドリング状態で待機している理由についてであります。出張先などへ町長車を使用して移動するときは、基本的には専属の非常勤運転技能員が車両の運転をいたします。この場合、移動先において運転手の控室などがあれば望ましいとは思いますが、実際にはそういった対応を図られることは、ほぼ皆無といった状況であります。

そのため、私が公務を終えるまでの間、運転手には町長車の車内または車両近辺で待機をしていただいております。その理由としては、公務の終了時間が不確定なこと、また不測の事態や緊急時などに備え、いつでも町長車を出発させることができるようにしておくための対応となります。

その上で、天候を考慮し、気温の高い日、低い日などは、運転手の健康を守る観点から、車内の冷暖房を使用せざるを得ず、エンジンをかけてアイドリング状態にしておく必要があります。なお、冷暖房を入れる必要がないときは、エンジンを切るようにしております。

また、私の公務が午前から午後までに及び、確実に昼をまたぐときなどは、昼食のため一時的に町長車から離れることもあります。

次に、町長車の年間燃料費のご質問についてであります。町長車に給油した燃料の費用支出額は、令和4年度では4月から3月までで15万4,000円となっております。また、令和5年度では4月から10月までで約10万5,000円となっており、令和4年10月時点の支出額と比較しますと約2万5,000円の増となっていることから、今年度末までの支出見込額は昨年度を若干上回るものと見込まれます。

次に、町内や近隣での公務の際に、町が所有する電気自動車を使用すると想定した場合、現在のハイブリッド車と比較して燃料経費にどれだけの違いがあるのかのご質問についてであります。

現在、町では電気自動車を2台所有しており、主に職員の業務の用に供しております。

当該電気自動車の燃料経費とのことですが、町では車両を使用した際の運転日誌等に、充電した際の時間や充電量などの記録を残していないこと、また充電に使用した電気料金については、庁舎施設で使用分の電気料金に含まれて一括で請求されており、区別できないことから、実際に要した電気料金は不明であります。よって、町長車の燃料費との正確な比較ができないことをご理解いただきたいと存じます。

次に、電気自動車のほうが経費を削減できるなら、町内や近隣への移動は電気自動車に変更する考えはあるのかのご質問についてであります。

一般に、電気自動車のほうがハイブリッド車より走行コストはよいと言われておりますが、前述しましたとおり、現在町が所有する電気自動車と町長車の走行コストの正確な比較のできない状況にあります。

また、電気自動車を町長車として使用することにより、職員が業務で使用することができなくなることもご理解いただく必要があります。

加えて、電気自動車は航続距離が短いこと、気象環境やエアコンなど電気装備品の使用状況によって電池使用量が大きく変動すること、充電に時間を要すること、さらには停電時には充電すること自体ができないなどといったデメリットが指摘されております。

このようなことを総合的に勘案しますと、近場での移動手段といえども、単純に走行コストの面だけで電気自動車を町長車として使用するには判断が難しいところがありますので、現時点では電気自動車を町長車として使用することは考えておりません。

次に、町長車の運転手は正職員なのか、あるいは業務委託しているのかのご質問についてであ

ります。

現在、町長車の運転は非常勤運転技能員として採用した会計年度任用職員がその職務に当たっております。

次に、移動先で待機中の運転手の業務内容と、その業務実績についてであります。

1点目のご質問にお答えした内容と重複いたしますが、町長車の運転手には、移動先での私の公務が終わるまでの間、基本的には車内または車両近辺で待機していただいております。また、車両に異常が認められたときなどは簡単な点検などを行ったりしております。それらが移動先での業務内容ということになります。

なお、帰庁後の業務としましては、車両の点検、整備、清掃などが主なものとなります。

次に、3点目のバス路線維持対策費についてお答えをします。

令和元年6月定例会において、議員よりコミュニティバスの運行についてご質問があり、直ちにコミュニティバスの導入は考えておりませんが、バス路線の充実や利便性を高めた交通政策を展開してまいりたいと回答しております。

このたびご質問の町民の利便性が向上できたのか検証をした経緯があるのかという点ですが、利便性の向上につきましては、私も議員と同じく町民の皆様が利用しやすい公共交通を提供していきたいという思いであります。バス路線の見直しなどに関しましては、事業者と協議をし、路線の変更や一部区間の短縮など、状況に合わせて運行内容の見直しを実施しております。これにより利用者数の増加が見られたことから、利便性は一定程度向上したものと考えております。

人口減少の進行や自家用車への依存の高まりなどにより、地域公共交通の利用者は減少傾向が続き、バス路線の維持が困難になっている状況でございます。また、近年では運転手不足も深刻な問題となっております。しかしながら、路線バスは高齢者の買物や通院、学生の通学などといった日常生活の足としてだけでなく、観光やビジネスの移動手段としての役割なども持っております。地域社会への様々な効果を踏まえ、バス路線の必要性を検討しなければならないと考えております。

なお、バス路線維持対策費につきましては、上三十和田湖広域定住自立圏の関係市町村が連携して補助を実施しているところでもあります。この補助金に対しましては、8割が特別交付税で措置されております。したがって、町の実質的な負担は支出額の2割で済んでいるということになります。

次に、バス路線維持対策補助金を町民バス運行費へ振り替え、町民バスを運行する検討をしていただけないかというご質問についてお答えします。

バス交通の在り方につきましては、事業者が運行する路線バスをはじめ、コミュニティバスやオンデマンド交通などがあります。コミュニティバスは、路線バスの空白地域やサービスが行き届かない場所を解消するために自治体等が計画し、運行するものです。

したがいまして、コミュニティバスやオンデマンド交通を実施するとしても、民間の路線バスの代わりとして十分とは言えないと考えております。

町民バスの運行をバス事業者等に運行業務を委託してはというご提案ですが、新たな車両維持費や人件費といった費用の問題、運転手の確保といった課題が発生します。一般的に利用者1人当たりの運行経費は、路線バスが一番少なく、続いてコミュニティバス、オンデマンド交通の順で多くなると言われており、費用の面でも現在のバス路線維持対策補助金の金額では到底賄い切れないものと推察できます。解決すべき課題がたくさんあると考えております。

町財政において経常経費の削減が求められている中で、町民の利便性向上を図るといった難しい課題の解決には、様々な手法の検討と合意形成が必要であると考えております。

ちなみに、オンデマンド交通のことを簡単に申し上げますと、路線バスやコミュニティバスとの大きな違いは、定まった時間や路線を運行するものではない乗合タクシーのようなイメージです。

一般的な例でご説明いたしますと、利用者は前日までに配車の予約をする必要があります。その後は、乗車地点、降車地点を指定して利用することになりますが、その後にはほかの方から予約が入った場合に、乗り合いである観点から、双方の要求に対処しなければなりません。したがいまして、当初予定した時間に到着できないなどの問題も生じます。

これらの様々な交通形態の特徴を踏まえた上で、利便性の向上はもちろんのこと、利用者の増加と経費の節減も併せて考えていかなければならないことから、現在のバス事業者への補助とお出かけタクシー事業を行うに至ったものであります。

公共交通の在り方につきましては、今後も検討を続けてまいりますので、ご理解くださるようお願いいたします。

次に、5点目の決算審査意見書と将来の財政見通しについてお答えをします。

まず、監査委員の役割と実務内容ですが、議会の同意を得て選任しておりますので、ご承知のことと思いますが、地方自治法第195条及び第196条の規定によって、地方自治体に町村では2名置くことが定められ、識見を有する者1名と、議員のうちから1名を選任しております。

監査委員の役割として、同法第199条第1項の規定のとおり、地方公共団体の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査するものです。

職務につきましては、同法第195条第1項及び第4項の規定によって、定期監査として年に1回行いますが、町の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理並びに工事の執行に係る事務事業について、法令に適合し、正確性が確保されているか検証されています。

次に、例月出納検査ですが、同法第235条の2第1項の規定によって、会計管理者等の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているのか毎月1回検査が実施されております。

次に、検査審査ですが、同法第233条第2項及び公営企業法第30条第2項の規定によって、一般会計、特別会計、水道事業会計について、決算書等の証書類の計数が適正なものになっているか確認するとともに、予算執行、資金運用並びに財産管理の状況について審査し、企業会計については、経営成績、経営活動及び財政状況について審査されております。あわせて、同法第241条第5項の規定によって、基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、いわゆる健全化法第3条第1項及び第2条第1項の規定によって、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかの審査、さらに健全化法第22条第1項の規定によって、公営企業における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかの審査がなされております。なお、毎年9月町議会定例会において、審査に付した決算を監査委員の意見をつけて提出し、議会の認定を受けております。

2つ目に、令和4年度歳入歳出決算審査意見書にある「財源不足の状況が続くと予想される」という意見の理由につきましては、一般会計での実質収支が1億7,600万円余りの黒字となっておりますが、前年度と比較して2億1,600万円余りの減となっており、経常収支比率も6.5ポイント増の97.8%となっております。こうした状況において、役場庁舎建設費、公債費等の支出が予定されている中、当初予算において財政調整基金から3億5,000万円を繰入れして収支均衡を図っていることから、監査委員から「財源不足の状況が続くことが予想される」との意見があったと伺っております。

監査委員からのご意見につきましては、実際に当初予算編成において財政調整基金からの繰入れを計上することで収支均衡予算としていることから、ご指摘のとおりであると受け止めております。

行財政改革大綱における改革プランの「財政の安定化、収支均衡予算編成の継続、歳入の確保、歳出の削減」の項目において、当初予算編成における財政調整基金繰入額の削減を取組目標としているところであります。

財政調整基金繰入額は、令和2年度当初予算の3億8,000万円から、令和5年度当初予算では3億4,000万円と削減しておりますが、これをゼロとすることは容易ではなく、この意味で「財源不足の状況が続く」ものと見ております。

ただし、実態としては、財政調整基金や公共施設整備基金への積立てが少しずつではございますが、できている状況にあることも事実であります。また、経常収支比率の悪化の原因となりました歳出の公債費の増加は、新庁舎建設事業や統合小学校建設事業を除くと、令和4年度がピークであり、今後大きく増加することはないと見込んでいることから、特別なことが起こらない限りは、経常収支比率が急激に悪化することはないだろうと分析しております。

「財源不足の状況が続くと予想される」という意見が継続して示されている中、実際には財源不足に陥っていないとのご指摘ですが、「財源不足」という用語は地方財政ではいろいろな意味で使

われます。例えば普通交付税の算定において、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ることを財源不足と言っており、このような団体を財源不足団体と表現し、財源不足額に応じて普通交付税が交付されるということになります。この意味においては、当町は財源不足団体ということになります。

今後も財源不足に陥る心配はないかというご質問につきましては、当初予算編成における財源不足の状況は今後も続くものと考えますが、これまでも財政見通しをお示ししているように、直近5年程度は実質収支が黒字で推移するものと見込んでおります。

社会情勢の変化によって状況が変わる可能性はございますが、その都度町としても対応していき、健全な財政運営を進めてまいりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 通告で監査委員に関する質問がありましたので、地方自治法第121条第1項の規定により、監査委員として10番、大湊君に対し出席要求しておりますことを報告いたします。

11番、赤垣義憲君の再質問を許します。

11番、赤垣義憲君。

○11番（赤垣義憲君） 非常に丁寧なご説明、ご答弁ありがとうございました。国の政策については、なかなか町独自で何かできるということは考え難いものであります。しかしながら、町民をはじめ、地域の企業、そういった皆さんが厳しい状況に置かれているということは現実であります。しっかりと町の声ということで国に届けていただきたいという非常に強い思いがありましたので、今回このような質問をさせていただきました。

インボイス制度については、全国町村会が既に要望済みということで、その結果が特例という形で現れているのかなというお話でありましたけれども、実際には厳しい状況は変わっておりません。3年間その特例によって減免だったということがあるのですが、3年後には当たり前納めなければならないということは、やはり実情としては厳しい状況というのは変わらないと思います。先ほど町長がおっしゃったように、税務に関しては国と協調してやっていかなければならない立場にあるということですので、自治体として動けないのであれば、私たち議員が声を上げていかなければならないのかなという思いにもなりました。

いずれにしても、国の政策についてもしっかりと地方の声を届けるという役割を町あるいは議会としてやっていかなければ、地域住民、町民生活を守れないという思いがありますので、私もこれからも勉強しながら考えていきたいと思っております。

2つ目、公用車についてであります。町長車についてのご説明いただきました。まず、職員は非常勤の会計年度職員ということで、業務としては車の簡単な整備だったり、清掃だったり、そして町長公務の時間は待機するという業務だという説明でありました。これを正職員として採用するこ

とによって、その待機時間に別な業務、外に持ち出しての業務になると思うのですが、別な業務もできると思います。ある職員からは、人手が足りなくて大変だという声も聞いておりますので、そういった形で運転というだけの業務ではなくて、別な形でほかの課の業務を補えるように正職員として採用するお考えはないか伺います。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 先ほど町長からも答弁ありましたとおり、町長車の運転手は非常勤の運転技能員の方を採用しております。運転技能員の職務内容は、町の行政組織規則でも規定しておりますとおり、自動車とか、あと建設機械、重機等の車両の運転業務が主なものとなります。ほかに、先ほど申し上げましたとおり、車両のメンテナンスや清掃など、車両管理も行っております。事務職とは異なりまして、技能、労務的な職務に従事するということとなります。職務上、事務職のようなデスクワーク的な事務を執らせてはどうかということでもありますけれども、そういった事情があることをご理解いただきたいと思います。

また、運転技能員の最大の任務は、何よりも安全運転で、事故等なく無事同乗者の送迎を行うことですので、運転に集中できるよう、職務以外の、必要以上の業務は控えることも大事ではないかなと思っております。

○議長（岡山義廣君） 11番、赤垣義憲君。

○11番（赤垣義憲君） ありがとうございます。雇用形態、その条件等があつて、ほかの業務はなかなか難しいということでもありますけれども、雇用の仕方を変えれば実現できるのではないかなというふうな説明内容にも聞こえます。いずれにしても、職員が不足していて業務がいっぱい、いっぱいだという声が聞こえているのは現実でありますので、そういったところも、これまでの制度はこれまでの制度として、これから見直していくということも必要かと思っておりますので、ぜひ検討いただければと思います。

町長の説明には、公務先で運転手の控室がなかなか準備されていないということで、車両の中での待機あるいはその周りで待機するという説明がございました。私が聞いたところによりますと、公民館での公務のときにも車の中で待機していたのを見たという声も聞いております。公民館は、ロビーなり待機できる場所はあると思うのです。そういったところを考えますと、やはりその場に応じた対応というところをしっかりとやっていきませんか、やはり町民の目というのは非常に厳しいものがあります。ただ車の中で待っていて無駄じゃないのかという声が聞こえてきております。しかも、夜間スモールライトをつけて、エンジンかかっているかどうか、ハイブリッド車ですから止まっている場合もありますが、エンジンをつけたまま1時間も2時間も待っているというのは無駄だべという声も聞こえております。ぜひその辺もあまり指摘されないような、指摘されなければいいというものではないのですが、そういったところでしっかりと示していただければと思

います。

燃料費についてですけれども、先ほどの説明では、電気の使用量、要は充電時間などは記録していないということでもあります。これであれば、EV車を導入したという理由、環境に優しい車ということで導入したのかもしれませんが、一方では燃料費の削減というところも導入の理由の一つではなかったのかなと思います。充電の記録を取らなかった理由は何でしょう。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） ただいまの質問にお答えいたします。

充電の記録を取らなかったという内容につきましては、まず公務外の、例えば5時に出張から帰ってきます。電気の残量を見まして、夜間の使用しない時間に充電して、充電が終われば自動に切れる、それが5時間、6時間という夜間に充電が終わるというのを想定しておりますので、はっきりしたデータは取れない。実質的には、いつ終わるか分からないような状態で、つけることはまず不可能と考えておりました。

○議長（岡山義廣君） 11番、赤垣義憲君。

○11番（赤垣義憲君） 夜間の充電ということで、それを見ているわけにはいかないのですが、そのとおりかと思いますが、やっぱり残り、残量というのをパーセントとか表示されるのかなと思いますので、実際のバッテリー容量はカタログを見ればわかりますから、そのうちの何%を使って、それを充電するというところである程度の計算というのはできるのかなと思います。ぜひ電気自動車を導入したという効果が見えるような形で進めていきませんか、今後何を導入するといっても、そういった検証結果が出せなければ導入した意味がなくなるので、そういったところもしっかりとよろしくをお願いします。

残りが少なくなってきましたけれども、バスについて町長のご説明いただきましたけれども、事業者と協議して見直しを実施し、その結果利用者が増えたという説明をいただきましたが、私が見ている中では、あまり乗客が乗っているのを見たことがないのです。空のバスが走っているという認識がありまして、やはりその状況は厳しいのかなと、しっかりと町民の利便性向上が果たされていないと感じています。

事業者さん、運転手不足とおっしゃいますが、なおさら町がそこをカバーできるように、しかも町民が便利になる町民バス、先ほど五十嵐議員が提案されましたオンデマンド交通もしかりですが、そういったところに切り替える検討だけでもしっかりと進めていただければと思います。

最後に、決算審査意見書についてであります。なかなか経営あるいは事業に関して、しっかりと見ていくというのは私たち議員は限界があります。そこで頼るのが、やはりそれを実際に帳簿などを見ている監査委員の方のご意見、これが重要であります。この意見の中に財源不足が考えられるという言葉があれば、やはり不安を覚えます。先ほど町長の説明では、公債費、これについては

庁舎建設や小学校建設を除いた部分に関しては減少傾向にあり、経常収支の経常支出における公債費の割合は減ってきているという説明でありましたけれども、その庁舎だったり、小学校の建設だったり、これに関わる地方債、この返還、償還が非常に大きく影響してくると思います。庁舎に関しては、約1億円を超えての償還額と承知しております。小学校に関しても48億円という金額を提示されまして、その中で地方債を活用して建設するという計画でありますことから、公債費、これはかなり高額になるのではないかなと考えております。1億円の事業費、これが町の1世帯当たり換算しますと、すみません、計算したのが、ちょっと資料が手元にありませんが、結構な金額になるわけです。庁舎と小学校、この建設費を足した額、これを1世帯当たりで割ると約115万円程度になるような計算であります。要するに町民負担、これをしっかりと考えて、本当にこの負担額で計画を進めていいのかというところ、こういったところも検討して、町の財政に優しい計画、事業計画を今後取り組んでいただければと思います。

いずれにしても、将来5年、10年ではなく、20年、30年、50年、そういう先までしっかりと考えた財政運営というのを切に求めまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（岡山義廣君） 11番、赤垣義憲君の一般質問を終わります。

健康維持のため10分間の休憩に入ります。

休憩（午前10時45分）

再開（午前10時55分）

○議長（岡山義廣君） 再開します。

2番、高沢陽子君の登壇を許します。

2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 2番、高沢です。通告に従って質問をいたします。

まず、1番目ですが、USBメモリー紛失事案に係る原因究明と今後の情報セキュリティー管理について伺います。2番、町民の通院、買物のためのバス運行計画について伺います。3番、国民スポーツ大会を契機とした町民の健康づくり計画は考えているか。以上です。

まず、1番です。10月5日に明らかにされたUSBメモリー紛失事案について、パスワード管理や使用管理簿への記入などがされていなかったとのことですが、これまでどのようなセキュリティー対策を実施してきたのか、また、ほかの担当課においても同様の扱い方だったのか伺います。

あわせて、セキュリティー管理者設置、USBやデータCDなどの使用管理簿、管理簿点検確認は行われていたか。また、管理者を含む職員向けの情報セキュリティー管理研修は行われていたのか伺います。

2番、町の中心部から離れた場所に住む町民などから、通院や買物のために利用する市内バスを運行してほしいとの要望を聞いています。運行時間が町民の要望と合致していないため、不便を感じているとのことで、朝の通院時間帯や昼頃の運行が欲しいとのことです。町民バスまたは買物バスのような安価な運賃で乗れるようなバスを運行できないか考えを伺います。

市内バス（十和田観光、下北交通）の利用者数調査などはされているのでしょうか。町として毎年公共交通事業者への支援として財政から支出していますが、利用者の要望にマッチした運行がなされるよう町からの要望、アドバイスはできないのでしょうか。

野辺地町の65歳以上の人口は、約4割に達しているとの報道もあり、これから自動車運転免許証返納者も増えることが予想されます。以前も要望しましたが、そろそろ町民バスなどを運行する時期に来ていると考えますが、町として今後の計画をどうお考えでしょうか。

3番、2026年に国民スポーツ大会が青森県開催の予定と聞いています。町民の健康づくりとして、町の運動施設や町営グラウンドなどを多くの町民が手軽に利用することによって、運動の習慣化、健康維持、元気なお年寄りの増加で、人口問題と医療費の削減などに寄与すると考えられます。国スポを契機にして、町民の健康増進施策を進めてはどうかと考えますが、町の考えを伺います。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 高沢議員のご質問にお答えします。

初めに、USBメモリー紛失事案についてであります。平成29年5月19日に町のシステム担当課から「USBメモリー等外部記憶媒体使用制限」の運用開始を通知し、各課へUSBメモリーを1個ずつ配付いたしました。

そのほか、業務上使用したい外部記憶媒体がある場合は、所定の様式によりシステム担当課へ届出し、使用することとしております。

外部記憶媒体の使用制限については、原則として申請のあった年の年度末までで、継続して使用する場合は更新の申請を行っております。

その後、令和4年11月15日に外部記憶媒体の管理運用についての見直しを行い、「USBメモリーの暗号化」を実施いたしました。これは、業務上、保険料等の支払いデータの転送や、各課をまたいで使用している極めて重要な取扱いが必要なUSBメモリーについて、パスワードロックを実施し、暗号化による運用を行うというものです。

また、年2回各課に対し、外部記憶媒体の所持確認を実施することといたしました。

さらには、このたびの紛失事案を受け、本年10月6日にUSBメモリーの管理運用方法について、全職員に対し次の7つのことを徹底するよう通知いたしました。

1つ目は、保管は施錠可能な場所とし、勤務時間以外は必ず施錠すること。

2つ目は、所属内に管理者及び副管理者を置く。特別な理由のない限りは管理者は所属長が、副管理者は課長補佐以下の上席の職員が当たること。

3つ目は、管理は管理者が行う。ただし、管理者が不在のときなどは副管理者が代理すること。

4つ目は、使用に当たっては使用簿で管理する。使用時及び返却時には必ず管理者の確認を得ること。

5つ目は、一時的な記憶媒体として使用することを原則とし、使用後は必ず保存データを消去すること。業務上やむを得ずデータを保存しておかなければならないときは、管理者の承諾を得ることとし、かつ保存しておく期間は必要最小限にとどめること。

6つ目は、指定した業務以外には使用しないこと。

7つ目は、暗号化されていないUSBメモリーについて暗号化を実施すること。暗号化非対応のUSBメモリーについては、防災管財課で用意する暗号化対応型のものに切り替えることといった内容となりました。

そして、令和5年10月18日、管理する全てのUSBメモリーの暗号化作業を実施する旨を全課に通知し、11月上旬には全てのUSBメモリーの暗号化が完了しております。

次に、USBメモリー等の外部記憶媒体使用時における管理簿の使用及び管理簿点検確認につきましては、紛失事案発生前までは、一部の課において管理簿を使用せずに運用しておりましたが、紛失事案発生後は使用簿で管理することとし、使用時及び返却時には必ず管理者の確認を得ることとしております。

また、情報セキュリティ管理研修についてであります。今般の改正個人情報保護法の施行を受け、本年7月に個人情報保護に関する職員研修を実施しております。

今後もこうした研修などを定期的実施し、職員に対する情報の保護と安全管理の重要性について啓発を図ってまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、このたびのような事案を二度と生じさせないことが大事でありますので、前述した取組を徹底しながら再発防止に努めてまいります。

次に、2点目の町民の通院、買物のためのバス運行計画、あわせて、町民バスなどの運行計画についてお答えをします。

路線バスの運行時間と地域の方々のニーズのミスマッチを解消するため、町民バスを運行することは解決手段の一つだと考えられます。しかし、町民バスの運行を実現するためには課題も多くございます。

例えば町民バスの運行を実施するためには、車両の確保及び運転手やスタッフの確保が必要でありますので、バス事業者またはタクシー事業者への委託が想定されます。しかし、先ほどの五十嵐議員と赤垣議員のご質問にお答えしましたとおり、事業者も運転手の確保が厳しくなっているほか、

費用対効果と利便性の両立も考えなければなりません。また、住民、交通事業者及び行政との合意形成も必要になるなど、検討すべき事項が多くございます。

これらを踏まえ、現時点では事業者へのバス補助金とお出かけタクシー助成事業を実施しております。もちろんこれがいつまでも最善であるということではありませんので、ご理解をお願いしたいと思います。

なお、バス路線の利用者数調査を行っているかについてであります。路線バス事業者において毎年乗降調査は実施しております。今よりも利用者の要望に沿った運行が行われますよう、これからも事業者と協議をしてみたいと考えております。

次に、3点目の国民スポーツ大会を契機とした町民の健康づくり計画についてのご質問にお答えします。

2026年に青森県で開催される第80回国民スポーツ大会は、基本目標を「オールあおもりで感動を創出し、県民のレガシーとする」と定め、その目標実現に向けて3つの項目を大きな柱として様々な取組を展開していきます。

その取組の一つである「県民の誰もがスポーツに親しむ国スポ」では、「スポーツを通じた健康づくり、生きがいづくりの推進」を掲げ、「県民一人ひとりが、年間を通して身近で気軽に取り組めるよう、地域におけるスポーツ教室、スポーツイベント等の情報を発信するなど、地域のスポーツ活動を推進する」とされております。

当町におきましては、ハンドボール競技の会場となっていることから、青森県競技力向上対策本部からの補助金を受け、今年度は小学校6年生から中学生までを対象としたハンドボール競技講習会を開催しております。

また、町の運動施設利用につきましては、日頃から町民の方々が利用しやすいように努めているところであります。

来年度から旧馬門小学校体育館を一般の方々へ開放するための準備を進めておりますので、今後さらにスポーツをする環境を整えて、多くの町民に利用していただきたいと考えております。

さらに、スポーツ分野以外の健康づくり事業といたしまして、現在室内運動教室やポールウォーキング教室等を実施しております。これらは、運動の必要性を正しく理解し、運動を習慣化することにより、メタボリック症候群の予防、改善を図り、健康づくりを推進することを目的としております。

いずれにいたしましても、スポーツは心身の健全な発達、健康及び体力の維持増進など、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであります。

大会開催により、町民がスポーツの楽しみやすさを実感し、大会開催後もスポーツへの関心を持ち、スポーツに親しむ習慣が定着するよう、議員ご提案のとおり、国民スポーツ大会も追い

風にして、一層の健康づくり事業を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君の再質問を許します。

2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） ありがとうございます。まず、USBメモリー紛失に関してでございます。種々セキュリティー管理対策をしてきたというご説明でありました。ただ、今のお話の中では、令和3年5月からUSBを各課に配備した。そして、その後の経緯がお話しされましたが、今年のUSB紛失事案の後に各担当ごとに管理簿をつけるように、そして保管や施錠、あとは管理者、副管理者を置くというような、本来であれば令和3年5月からそのような対策を配付と同時に一緒にやっていくべきだったのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。なぜ今年になってからになったのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 防災管財課長。

○防災管財課長（西館峰夫君） お答えいたします。

まず、令和3年5月に配付ではなくて、平成29年5月にまず1個ずつUSBを配付したとお答えしたと思います。その後、USBの管理簿などについては、ルールはちょっとありましたけれども、持ち出しの記録などは適切にちょっとされていない、甘い部分があって、今回その事件後に徹底しているという形になります。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 平成29年からというご回答でしたね、だったのですね。ちょっと手元のメモが違っておりました。それで、もちろんセキュリティーマニュアルとか、そういうものも用意、準備はしてあると思いますけれども、そのほか情報セキュリティー管理者を、ちょっとお待ちください……。今の発言取り消します。8月31日に発生して、10月5日に新聞報道がありました。これは、探していたとはいえ、時間が空き過ぎではないかと考えます。この間に情報漏えい事件が発生する可能性もあり、こういう事案が発生しましたら、ともかく早く外部に知らせることが重要ではないのかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） このたびのケースは、発生した場所が健康増進センターでありましたが、外部から侵入された形跡はなかったことから、内部での紛失だろうということで、まずは徹底的に施設の内部を探すことにしました。その捜索に当たりましては、来客者がいない休日なども活用して全館にわたって捜索しました。また、職員の自宅なども捜索いたしました。そういったことから期間を要したものであります。公表につきましては、町民の混乱を招くおそれもありましたので、まずは内部を徹底的に捜索することにいたしました。このたび公表が遅れたことにつきましては

深く反省しまして、今後は、事務対応マニュアル等も作成しながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 今後の対策として5つ示されております。これは、町民の一人一人にも手紙という形で事の経緯及び謝罪、そして今後の対策ということで渡されております。この5つの対策をしっかりしていただかないといけないわけですが、さらに歯止めとしてどんなことを考えているのでしょうか、お願いいたします。

○議長（岡山義廣君） 防災管財課長、どうぞ。

○防災管財課長（西舘峰夫君） お知らせした5つの対策以外に歯止めとおっしゃるのは、限度を設けるという意味でよろしいですか、それとも再発防止しないためにという意味。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 5つ対策したけれども、また起きる可能性もある。さらに、どのような強い対策をするのかということをお聞きしたいのですが。

○議長（岡山義廣君） 防災管財課長。

○防災管財課長（西舘峰夫君） お答えいたします。

まず、今示している対策のほかに、セキュリティポリシーという町で定めている大きなルールがあります。そちらのほうを全て見直して、これにくっついている管理規程などについても漏れがないかまず点検して行って、そこを強化して、その過程の中で今の対策以外に必要な対策をさらに取って、2度起きないように徹底してまいりたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） このUSB紛失の案件以外にも、その後残念なことにひき逃げ事件、それから勤務地は役場庁舎内勤務の方ではないのですが、北部上北広域事務組合で1つ、2つ新聞報道もあり、非常に町民として心配しています。職員の決まりを守る意識というのですか、その徹底が必要ではないかと思うのですが、これまでこの情報セキュリティとかの教育研修というのはどのような形で行われてきたのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） お答えします。

対応としましては、町長から職員に対して定期的に綱紀の保持、また適正な事務、服務規律の遵守について通知しております。それについては、今後も継続してまいりたいと考えておりますし、併せて実務的な対応としまして、不祥事の防止につながるような研修、例えばコンプライアンス研修などといったものも取り入れながら、今後職員の服務規律や倫理意識の向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） ぜひしっかりとお願いをしたいと思います。特に今総務課長おっしゃられたコンプライアンスの研修、世間でしっかりと守りましょうという、要は社会的責任を、企業でしたら企業の職員が果たすというようなことになりますけれども、自治体であれば自治体の中でしっかりと社会規範にのっとった、そういうことをしっかりと守るといふ、そういう教育をやっていたきたいと思います。

それで、USBの紛失がありまして、最近行政指導ということで総務省ですか、行政指導ということで町のほうに入ったという情報もあります。町長、この件に関してどうお考えでしょうか。一番の原因というのは、USBが紛失した、そして不祥事が続いている、こうした一番の原因は何だと思われませんか。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） お答えします。

このたびの行政処分につきましては、第一義的にUSBの報告が遅れたこと、それからそういう事案に至ったことが委員会からご指摘を受けて、私に行政指導が入ったものでございます。いずれにしても、このような情報漏えいになる前ではございましたが、このようなことがあったことは大変つらく、町民の皆様大変申し訳ないことをしました。改めておわびを申し上げたいと思います。その上で、町民、役場職員の皆さんには、私と副町長がまず減給したという姿を見ていただいて、こういうことが起こり得るといふことをきちんとそれぞれの公務員としての矜持をもう一度考え直してもらいたいという機会にしてもらえればよいと思っております。

いずれにしても、先ほどお話ありましたけれども、一般の国民以上に公務員でありますので、倫理であったり、そちらのほうの保持であったり、心構え、覚悟をきちんとしていただきたいように私は常日頃申し上げてまいりましたが、今回このようなことが起こって大変残念であります。これからも言い続けていきたいと思っておりますので、ご理解をよろしく願いいたします。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 今後とも本当に教育研修というのが非常に重要だと思いますので、繰り返し、繰り返しやるということが大事だと思います。さらに、理解されたかという理解度の測定みたいなものもやっている企業もありますので、ぜひそういうところも併せてしっかりとお願いをしたいと思います。この項は終わります。

2番目の質問に移ります。町民の通院、買物のためのバス運行ということで、先ほどの五十嵐議員とか赤垣議員の質問の内容ともちょっとダブる関係上、詳しく町長のほうから説明がありました。町としては、お出かけタクシー助成事業を一番やっているということで、今の段階ではそれが一番最良だといふご判断でしょうか。要は様々な先ほどのお話の中には、財政的なもの、そして事業者

との関係、運転手の減っている、そういう事情もあり、なかなか町民バスなどは難しいというお話でしたけれども、今の段階ではお出かけタクシー助成事業が一番最良だと、対策としては最良だというお考えでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） お答えします。

私も議員在職中からバスの路線についてはとても興味があって、それぞれ議員の方々といろんな議論をしてみたりまして、いろいろなことが10年も20年も前から議論はされているわけですが、昨日の報道によりますと、浪岡町がオンデマンドとかなんかやっていて、それについての話が出ております。ですので、野辺地町としてもどのようなことができるかについては常に勉強していきたいなと思っておりまして、果たしてバスを回す方がいいのか、タクシーで補助するのがいいのかということについても、今町としてはタクシー補助券を使っているわけですが、それが最善であると思っているわけではないという先ほど答弁申し上げましたとおり、いろいろな方法があるものだと思って、全国の事例を常に調べておる最中ではございまして、これから人口がどんどん減っていきます。そして、高齢化するということですので、免許証の返納も増えてくるだろうということではございます。それで、これから私の選挙の公約でもありましたコンパクトシティーを目指す上で、これをどういうふうにしていくかということは、やはり通院であったり、お買物の方の足をどうするかということは大変重要な問題になってくるのだと思いますので、今が最善だと思っているわけではございませんで、これからも皆様とお話をさせていただく中で、いい方法はないかということを探していきたいと思っております。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 今の段階ではという、これが最善だと思っははないというお話でした。ぜひとも様々な研究、調査、いろいろやっていただきたいと思います。そして、あまり時間はないと思います。高齢化が本当に進んでいまして、私の周りでも免許返納した、病院に行く足がない、お父さんの車ももうないと、そういう方の声も聞かれています。ですので、ぜひ早めにやっていただきたいと思います。

ちょっと1つだけ、お出かけタクシーですけれども、これは1人月1回の利用、そして費用負担は初乗りの料金だったように私記憶していますが、その辺ちょっと本当はもっと回数を増やしてほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 介護・福祉課長、答弁。

○介護・福祉課長（飯田貴子君） ご質問にお答えします。

お出かけ支援タクシー利用助成事業であります。高齢者、障害のある方を対象に、通院やお買物、あと公衆浴場への移動のために初乗り料金の助成券を月当たり、お一人に2枚発行している、

往復という形になりますけれども、昨年度の利用者は262人で、延べ4,052回ご利用いただいていた。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） ありがとうございます。今お聞きしたように、1か月に1人2枚の券がもらえるということですが、やっぱり高齢になりますと、あっちが痛い、こっちが痛いになってきて、整形に行くとか内科に行くとかと1か月に何回も病院に行くことがやはり発生してまいります。そういう場合に、1回分というのはちょっと少ないなと思います。ぜひとも2回分、3回分、徐々に増やしていただくならばなと思いますが、その辺のところはいかがでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 副町長、答弁してください。

○副町長（江刺家夫君） 町民の皆様の足で大分ご苦労されていることはこちらでも理解しているところです。現時点で町ができる範囲ということで、定期バスの維持、それに今のお出かけタクシー助成ということで先ほどの実績のとおりやっているところですが、あとは今後ほかの手段をどういうふうに取り入れていけばいいのかという検討を進める中において、このお出かけタクシー助成をもしかして充実させたほうがいいのか、あるいは別な方法に切り替えたほうがいいのか、その辺も含めて今後検討してまいりたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 将来的にどうするかというものをこれから考えていってくださるということですので、ぜひ、そのうちみたいな気分ではなくて、例えば3か年計画とか5か年計画とか、本当にこの問題というのは待ったなしだと思いますので、少し計画を立てて計画的にやっていただきたいと思います。要望して、この項目を終わります。

3番目です。国民スポーツ大会の関係、契機とした健康づくりということで質問いたします。町でも様々な町民の健康保持のためにいろいろやっております。介護予防の体操とか、介護予防、健康教育とか、そのほかにもいろいろ3B体操をやっている方もありますし、ダンスをやって健康を保持しているという方もいらっしゃいます。あすなろ国体からもう49年も過ぎまして、当時結成された様々なサークルの方々もそろそろ新しい人を入れて、また世代交代もしながら継続していくということが必要になってきているのではないかと思います。そういうふうなサークルをつくることについて何か計画や考えを持っていますでしょうか。新しいグループをつくったりする、その考えです。

○議長（岡山義廣君） 社会教育・スポーツ課長。

○社会教育・スポーツ課長（五十嵐洋介君） 議員のご質問にお答えします。

国体、国スポを契機に新しい団体とかを作成するというご質問ですが、現段階ではまだそこまで

至っていない状態であります。確かにみんなの教室とかでエアロビとか3 B体操をやっている方もありますが、若い人が入ってこないというのも確かにみんなの教室のほうでも問題の一つとなっております。そちらに関しても、また新しい形とかも考えながら進めていければなというふうに思っております。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） どの世界というか、どんな組織、団体でも、今は年配者が多くて、本当に若い人が入ってこないという時代になっております。ただ、体を動かすことというのは若い人も結構それなりに呼びかければ集まるのではないかと。例えばよさこいダンスとか、それからジャズダンスとか、様々いろいろ世間ではいろんなことがやられています。ぜひそういうところも研究していただいて、これから本当に町民が国スポを契機にして健康を維持するために体を動かす、それが本当に日常的にできるような、そういう施策というのですか、そういうものを考えていただければなと思います。これは要望しておきます。

ちょっと1つ伺いたいことがございますが、先般広報にも載りましたけれども、介護予防サークルとか、介護予防、健康教育とかサークル、そして各自治会や各種団体を巻き込んでいろいろやっておられるのですけれども、その受講者全体で何人か、あと団体は幾つぐらい参加しているのか、その辺分かりましたらお願いいたします。

○議長（岡山義廣君） では、介護・福祉課長、答弁してください。

○介護・福祉課長（飯田貴子君） 高齢者の介護予防関係の事業の参加状況についてのご質問にお答えします。

介護予防サークルは、健康増進センターで毎週木曜日、本日もですが、午前と午後に開催しております。毎回20人、コロナ拡大のときはちょっと減ったのですけれども、毎回、毎週、午前、午後合わせまして40人以上の方が参加しております。有戸地区と馬門地区のみんなのステーション事業がありまして、これは自治会が主体となって地域の方々を集めて介護予防事業をやっているものであります。馬門地区は月1回、有戸地区は月2回実施しております。あと、ほかに不定期で浜町地区やいろいろな事業所で介護予防の単発で実施しているものにつきましては、こちらの職員のほうが出向きまして支援に当たっている状況です。実数のほうは、参加状況は各自治会10人以上、10人から20人の間の方の参加がございますが、正確な数字のほうは今持ち合わせておりません。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君。

○2番（高沢陽子君） 大体予測はつくので、これで結構です。

本当に私もそうですけれども、きっかけがないとなかなか運動を進められないという方もいます

ので、そういうきっかけになるように少し町のほうが支援してくれるということがこれからも続け
ばいいなと思っております。

以上、私の質問をこれで終わりいたします。ありがとうございました。

○議長（岡山義廣君） 2番、高沢陽子君の一般質問を終わります。

次に、8番、中谷謙一君の登壇を許します。

8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） 通告に従い一般質問をさせていただきます。

質問事項は、町長選出馬に向けて掲げられた公約について伺います。今回の町長選は無投票とい
うことになり、結果、街頭演説なども1日で終わりましたので、政策、公約を聞く機会がありませ
んでした。これより4年間の町のかじ取り役としてどのように公約を実現していかれるのか具体的
な考えを伺います。

新聞掲載の公約、「堅実な財政運営と効率的な行政運営」とはどのようなものか説明をお願いい
たします。

小中学校入学時の入学祝金支給、これによりどのような効果が得られると考えられるのか。厳し
い財政状況の当町において、支給のための原資をどのように確保するのか、今後毎年継続的に支給
する考えか伺います。

国設野辺地まかどスキー場の復旧の進捗状況と今後の対策、雇用の確保と経済活性化をどのよう
に進めていくか伺います。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） それでは、中谷議員のご質問にお答えをいたします。

今回の町長選につきましては、結果として無投票という形になり、町民の皆様には直接私の公約
をお示しする機会がなくなってしまったことは大変残念ではございますが、町長として2期目を歩
むこととなりましたからには、様々な政策課題に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、どのように公約を実現していくのかというご質問についてであります。本議会の提案理
由の際にも申し上げましたので、詳細は割愛いたしますが、まずは喫緊の課題である少子化対策に
ついて、小学校、中学校の入学祝金制度を創設したいと考えております。保護者の皆様には、お子
様の進学の際、経済的な負担が求められますので、その負担軽減の一助になるとともに、子育て世
帯から見れば、住み続けてもらえる町にしたいとの思いで掲げたものであります。厳しい財政状況
ではございますが、子育て支援に対する重要度は高く、予算全体の中で調整し、財源を確保いたし
ます。あわせて、子育て支援に特化した基金を新設することで、子育て支援策を安定して継続でき
る基盤を整えることも検討しているところであります。

雇用の確保と経済活性化につきましては、企業誘致の推進、町内事業者の事業拡大や事業継承を

支援し、雇用の確保と経済の活性化を図ること、特産品のPRや販売促進を図るため、町外や県外でのトップセールスを行うこと、再開した常夜燈市場の活用、ホタテ養殖をはじめとする水産業の振興策として、荷さばき施設の建て替えや漁港の整備を進めること、新規就農者の確保支援により、こかぶの生産など農業の振興を図ること、交通の利便性を生かし、近隣町村で働く人の居住地として住宅や宿泊施設の整備を促進し、建設業やサービス業の振興に寄与することなどを目指します。

企業誘致は、すぐに結果に結びつくものではないかもしれませんが、企業の皆様が野辺地町を選んでくださるよう支援制度の整備等を継続的に行ってまいります。

町内事業者への事業拡大や事業継承の支援につきましては、これまでも行ってまいりましたが、どのような支援が必要なのかを把握しながら今後も進めてまいりたいと考えております。地元の事業者が元気になって初めて地域の活性化につながるものと考えておりますので、まずは事業者を支えることを一番に考えております。

順番が前後してまいりましたが、堅実な財政運営と効率的な行政運営といたしまして、これらのような重要施策を重点的に検討、実施していきつつ、これまで行ってきた各種施策についても、より効果的、効率的な施策となるよう見直しを図ることにより、多くの施策を展開していく中でも、堅実な財政運営を行っていくというのが私の公約の本意であります。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君の再質問を許します。

8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ありがとうございます。今回いろいろ各議員さん方の一般質問、内容が結構重複しているので、ちょっとさらっとだけ質問させていただきますが、まず堅実な財政運営ということであつたわけですが、前回の選挙のときの公約でも財政運営の安定化が必要不可欠ということで町長述べられていますが、この4年間でこういった財政運営の安定化というものは図られたとお考えなのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） お答えを申し上げます。

先ほどの答弁でも申し上げましたが、財源不足は常にありますということを申し上げてまいりましたが、この4年間において私が当初就任するときから比べますと、財政調整基金もやや野辺地町では始まって以来の10億円近く積むことができました。そのほかに公共施設の基金等も積んでおりますので、そういった意味では就任以前よりは少し野辺地町としては余力ができたかなと思っております。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） そうすると、子育て支援に関しても、その余力の部分で活用して基金とか

をつくっていくというような進め方なのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 副町長。

○副町長（江刺家和夫君） 余力というお話でしたけれども、先ほど町長お話しした実績の部分で申し上げれば、財政調整基金については4年間で3億円ほど積み増ししております。経常収支比率については、100を超えていたものを90%台に戻しております。あと、地方債残高も6億円以上減少させております。こうした堅実な財政運営を続けていくというまず趣旨であるということでありまして、その中で町長、今回子育て施策を重点的に行うようにという指示を我々受けております。やっぱり施策を進める上で常に全体を広く浅くというよりは、重点化して取り組んでいくということも重要であると考えておりますので、限られた予算の中でありませけれども、子育て世帯、子供を産み育てやすい環境づくりの施策のほうにより重点化した形で何とか財政のほうをやりくりして取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ありがとうございます。前回の公約の中で、安定化に関して、借入金の抑制を図ったりということも言われていますが、これから新庁舎の返済とか小学校の新しい建設が始まる、そういうものの返済とかがこれから出てくる、これから増えてくるということを考えて、なおかつ新しく子育て支援を行うというようなことになるのですが、その辺の実現可能だと言われる裏づけのようなものはございますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 副町長、答弁してください。

○副町長（江刺家和夫君） 毎年財政の中期見通しというものをお示ししております。今年も、今年中に全員協議会で積算したやつ、お示ししようと思って、その中において庁舎の建設につきましては町民の皆さんのご協力をいただいて、原子力給付金のほうを積立てして、そっちの基金のほうから出しておりますので、財政のほうに影響なく事業を進めることができるということは今までも再三ご説明しているとおりでございます。そうした健全な財政を進めていこうというふうに考えております。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） 新庁舎に関しては、原子力給付金を充てるということですが、1回一般会計に入るの、その辺でちょっといろいろ前にも話はあったと思うのですが、それを踏まえてこれから子育て支援にちょっと重点的に力を入れていただきたいと私は思いますので、よろしく願いいたします。

これに倣っての行政運営ということになると思うのですが、効率的というのは、いろいろ、どういう形が効率的と言われるのか、その辺ちょっと具体的にお知らせください。

○議長（岡山義廣君） 副町長。

○副町長（江刺家夫君） これまで役場の組織の見直しを何回かやってまいりました。例えば建設課と水道課を一緒にして建設水道課にするとか、農林水産部門と農業委員会を一緒にして兼務させてというやり方とか、要は課の規模を大きくすることによって機動性を高めて効率よく仕事を進めましょうということでの組織改正をやってまいりました。それによって職員の数も少しですが、減りました。減った中でも何とか今皆さん、職員のみんな頑張りながらやっているところですけども、そういった意味で効率ということでの取組を実施してきましたので、それをまた引き続き進めていくということでございます。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） 課が多いと、それだけ職員の人数も必要だというのは分かります。そして、それをある程度合わせて課の数を少なくするというような形での効率化ということだそうですけども、任用職員の数も結構いらっしゃいますよね。その辺の割合というか、任用職員の扱いをどのように考えていらっしゃいますか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 会計年度任用職員のことでしょうか。時期によって多少増減はしますが、大方月当たり100人前後で人数は推移しております。

会計年度任用職員を採用するに当たっての考えですけれども、正職員が対応できないものや軽微な業務などを中心に任務していただいております。ほかに、例えば突発的に今回みたいな経済対策、物価高騰対策等に関する業務が生じた場合に、現状の職員では対応し切れないときなどは会計年度任用職員を雇って対応することがございます。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） 会計年度職員というのは、1年ごとのということになりますけれども、そのときの仕事の内容というか、本当に大事な仕事の内容というか、仕事もそのままさせることができるのかなという私素人考えで思うのですけれども、職員が継続してやるというふうな重要な仕事を任用職員にさせるというふうな形になるのではないかなと思って、その辺ちょっと心配なこともあるのですけれども。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 会計年度任用職員も、地方公務員法の適用を受けますことから、職員と同じ業務を任せることも可能でございます。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ありがとうございます。これからも効率的な行政運営、よろしく願いいたします。

次の国設野辺地まかどスキー場の復旧に関しては、先ほど五十嵐議員のほうから質問がありました。

たので、省略させていただくのですが、1つだけ、今復旧に向けていろいろ進んでいることは伺いましたが、これは今までのような形で経営のほうは十和田観光電鉄のほうが行って、町のほうがそれに関しての支援をするというふうな形で復旧ということになるのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） はい。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

それも含めて、これまでの経緯を来るべき全員協議会のほうでお話しさせていただきますので、資料を見て説明させていただいたほうがご理解もいただけるものと思っておりますので、全員協議会のほうで回答させていただきますので、よろしくをお願いします。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ありがとうございます。雇用の確保に関しては、企業誘致とか、そういう形で雇用を増やすということで町長言われましたが、それでよろしいでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 長根課長、どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

今企業誘致といっても、なかなか製造業等は厳しい状況にありまして、一般的に青森県全体を見れば、情報、経営のソフト系というのですか、そちらの企業を誘致しておりますので、そちらのほうにもちょっと目を向けて誘致、雇用のほうの確保をしながらいければなという思いでは今考えております。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ソフト系といえば、パソコン関係とかそんな、そういうことでない……

○議長（岡山義廣君） ちょっと質問が終わってから、手を挙げてください。

中谷君、いいですか。

○8番（中谷謙一君） はい。

○議長（岡山義廣君） どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） 申し訳ありませんでした。情報系、情報通信系、あとコールセンターとか、そういうものが青森県のほうに今来ているのが多いということを情報を得ておりますので、その辺の青森県のほうの情報も得ながら、いろいろとこれから考えていければなということを今考えております。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） そのような会社も含めてですが、いろいろ話題になるのが資本というか、経営母体が中国企業だとか様々あって、それが後々問題になるということがありますが、そういった詳しい調査をしての誘致とか、そういうものを進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

経済の活性化ということで、1つとして、ホタテに関しても、海水温の上昇とか葉つきこかぶにしても天候に左右されて大変な被害が今起きている、そういう状態にあって、これらを活性化させるためには町としてもかなりの労力を必要とすると思います。ただ、ホタテにしても、葉つきこかぶにしても、できたものをそのまま出荷する、それで終わりというのではなくて、新しい加工品を作ったり、また6次産業化を進めて生産性を向上させるというようなことも必要ではないかなと思います。前回6次産業化を進めるような形で、漁業関係での6次産業化を少しは進めようとした動きもあったのですが、それも今回というか、前回は取りやめになったような状態であるのですが、このようなことも考えていかなければならないと思うのですが、その辺はどういうふうにお考えなのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 長根課長、どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

議員ご指摘の水産、農業、共に6次産業化もしくは加工品でというのは大変重要なことだと思っております。今の荷さばき施設のほうにも一部そのような施設も、部屋を設けておりますので、漁協等も一緒になって、そちらの方面も検討を進めていければなと思っております。

農産物につきましては、今新規就農者でイチゴ農家をやっている方もおりまして、そちらのイチゴを活用した加工品につきましても、町長のほうから指示を受けて今検討に入っている段階です。一気ににはできないものですから、一つ一つできるものから検討を進めて、できれば具体化していければなと思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） ありがとうございます。今PRセンターのほうに派遣されている横井さくらさん、独自でいろいろ商品開発などされていますが、何しろ作業場というか、厨房がないので、あそこの茶屋をお借りして、朝早くに作業したりしているのを時々私も見かけます。そうして一生懸命やっている方を何か町のほうでも支援できないのか。何か厨房を用意してくれということではないのですが、そうして一生懸命やろうとしている人がほかにもいる可能性もあるし、何かの形での応援というか、支援はできないものなのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 長根課長、どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

今議員からお話あったように、横井協力隊員も朝早く来てやっているのは私も承知しております。横井さんとは、その状況も踏まえながら様々意見交換をしているのですが、希望と町側の提案がなかなかみ合わないところもありまして、それは引き続きやっていきたいと思っておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君。

○8番（中谷謙一君） 今回公約としてはまだまだ項目があると思うのですが、1つでも多く実現していただくように町長にお願いして、これで質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（岡山義廣君） 8番、中谷謙一君の一般質問を終わります。

これで午前中の議事は終わります。

休憩します。

休憩（午前11時54分）

再開（午後1時29分）

○議長（岡山義廣君） 再開します。

10番、大湊敏行君の登壇を許します。

10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 一般質問を始めさせていただきます。質問事項は3つです。

1つ目、町の除排雪計画について。

人口減少や高齢化が進み、除排雪は年々深刻な問題になっています。当町では、これまで毎年度策定する除雪計画に沿って除排雪を行うとともに、要援護者除雪対策事業として、高齢者及び障害者の除雪支援も行っています。全国の自治体では、小型機の購入助成や貸出し、燃料費の補助、雪下ろしの助成、事業者の担い手育成の支援を行っているところがあります。さらに、相談窓口を特別に設け、専用のアプリケーションを利用した相談受付システムを導入し、住民からの情報を受け取るとともに、自治体自ら除排雪情報を積極的に発信しているところもあります。

冬期間の道路交通を確保していくためには、町民と行政が協働で取り組むことが大切であり、そのための新たな施策が必要であると考えます。今後の町の除排雪計画について伺います。

2つ目、町の行財政運営と財務状況について。

最近全国の自治体の中に財政非常事態宣言を出されたところがあります。そこでは、基金の取崩しに頼る財政運営となり、このまま推移した場合には、7年後には財政調整基金が底をつき、予算編成ができない状況となる見込みであることから、今後3年間で抜本的、集中的改革を断行することが発表され、現在行財政改革推進計画を策定中であります。

当町の財政状況については、令和4年度決算で財政調整基金が10億円余りと増加し、昨年度示された中期財政見通しを見ても、非常事態宣言を出すまでには至らないと認識しています。しかしながら、現在建設中の新庁舎建設事業や計画中の統合小学校建設事業など、今後必要となる公共施設の大規模更新を進めるに当たり、行財政改革大綱に沿った運営を行うとともに、財政の悪化の兆しをいち早く捉える財務状況の把握に努め、積極的に公表していくべきであると考えますが、町の見

解を伺います。

3つ目、信頼回復への取組について。

当町では、今年度8月、町民の個人情報情報を保存した公用USBメモリーを紛失する事案が発生し、さらに10月には自動車運転処罰法違反などの疑いで職員が起訴されるという事案も発生するなど、残念ながら不祥事が続いています。

これらを受けて町長は、その都度町民の信頼回復に努めていく旨を発言されておりますが、これまでどのような取組を行ってきたのかを伺います。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 大湊議員のご質問にお答えをします。

初めに、冬期間における道路交通確保に向けた新たな施策と今後の町の除排雪計画についてのご質問であります。議員ご指摘のとおり、私も町民と行政が協働で取り組むことが大切だと考えております。

また、市など除排雪面積が広範囲のところでは、除排雪情報システムや相談受付システム等を導入し、機械的に管理しているところもあるようですが、最終的には職員等が道路パトロールで除排雪要望者の声を聞き、確認した上で業者へ指示を出していると聞いており、当町においては今のところ除排雪情報システムや相談受付システム等の導入は考えておりません。

次に、現在の除雪作業基準は、おおむね5センチメートルから10センチメートルに達した場合と、それ以下であっても地吹雪や融雪等の影響により交通に支障を来す場合は、その都度出動することとしております。

排雪作業につきましても、除雪業者からの聞き取りや道路パトロール等で状況を把握し、優先度の高い道路や堆積場を判断して、町民の皆様のご生活にできる限り支障のないよう排雪に努めているところでございます。

続きまして、高齢者や障害者宅の要援護者除雪対策事業についてであります。町では、町社会福祉協議会に委託して、町民税が非課税かつ低所得の高齢者や障害者のみで構成される世帯で、除雪を支援してくれる人が誰もいない方を対象に、玄関から道路までの生活道路の除雪事業を行っております。昨年度は92世帯、延べ2,044回の利用がありました。今年度も12月から実施しておりますが、例年の問題として作業員の確保が難しい状況であります。

また、この要援護者除雪対策事業の地域活動を推進するため、あわせて、町内自治会に対しましても同様の対象に対して除雪を自主的に実施する場合は補助事業を実施しており、昨年度は3自治会、延べ170回の活動がありました。

これら2つの事業については、さきに述べましたとおり、作業員の確保が困難となっており、

各自治会でも人手不足等から対応できない自治会が多い現状であります。

町民の皆様には、ご不便をおかけすることもあるかと思いますが、何とぞご理解のほどお願いいたします。

次に、2点目の町の行財政運営と財務状況の公表についてであります。他の市町村において、数年後には財政調整基金が底をつく見込みであることなどから、財政非常事態宣言を発出している団体があることは承知をしております。

当町におきましては、財政見通しでお示ししているとおり、財政非常事態宣言を出す状況にはないと考えております。

新庁舎建設事業や統合小学校建設事業などの大規模事業を行うことで地方債の償還が発生しますので、公債費が増加していくことには違いありませんが、庁舎建設基金を活用するなど、財政運営に支障が出ないように進めております。大規模事業の実施に当たりましては、将来の財政への影響を十分に検討した上で行っております。

財務状況の公表につきましては、全市町村を対象に類似団体ごとの比較なども行っております。「財政状況資料集」を毎年度ホームページで公表しているほか、財政状況をより明確にする観点から、地方公会計制度に基づき、総務省が示す「統一的な基準に基づく財務書類」として財務4表、つまり貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成し、毎年度ホームページで公表しておりますので、ご理解をお願いいたします。

次に、3点目の信頼回復への取組についてお答えします。

初めに、町民の皆様、そして町議会議員の皆様には、このたびの立て続けに発生した職員の不祥事により、ご迷惑とご心配をおかけしましたことに改めて心からおわびを申し上げます。

さて、町民の信頼回復に向けた取組であります。何よりも今後このようなことを繰り返さないことが重要であり、そのためにも再発を防ぐための対策を考え、実行に移すことが求められております。

これまでに実施した再発防止のための対策であります。公用USBメモリーの紛失の件に関しましては、高沢議員のご質問で申し上げましたとおり、既に各課で使用する全てのUSBメモリーを暗号化したほか、保管場所の施錠、使用簿での管理、指定した業務以外での使用禁止などを実行しております。

また、自動車運転処罰法違反と道路交通法違反の件に関しましては、私から所属長を通して全職員に対し綱紀粛正の徹底を指示いたしました。一度失った信頼を取り戻すことは容易なことではありませんが、このたび遺憾ながら発生した事案を職員一人一人が他人ごとと考えず、今後の教訓として生かすとともに、公務員としての自覚を持ち、再発防止のため全職員が最大限の努力を尽くすことにより、行政に対する信頼の回復につながるものと確信をしております。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 大湊敏行君の再質問を許します。

10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） まずは、町の除排雪についてですけれども、現状をちょっと確認したいと思います。協力業者の減少は、ここ数年あるのか。

それから、先ほど答弁にもありました除排雪をしてくれるボランティアの人手不足、この現状はどうなのか。

それから、道路をパトロールするパトロール車は何台あるのか。この3点をお聞かせください。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） うちの担当する建設水道課の部分でお答えしたいと思います。

ここ数年の除雪協力業者の推移というお話の問いでありましたけれども、まず昨年2社ほど減少したのが実情でございます。引き続き昨年度と同じ業者さんが今年度も除雪を、協力を得られる予定となっておりますが、まず契約する段階で会社のオペレーターさんの体調が思わしくないということで、突然ではございますが、辞退したい旨のお話をいただきました。その後、その受持ちしている路線につきましては、各ほかの業者さんに振り分けをお願いして、了解して、引き続き昨年度と同様、これまでと同様除雪できる体制をこの間やっと構築したものであります。

パトロール車につきましては、当課で所管している除雪のパトロール車、黄色いパトロール車ありますけれども、それ1台、必要に応じて集中管理車両の中から1台スポットでお借りしてパトロール、もしくは苦情の対応に当たっているというのが現状でございます。

○議長（岡山義廣君） 介護・福祉課長。

○介護・福祉課長（飯田貴子君） 介護・福祉課のほうから、要援護者除雪対策事業につきましてお答えいたします。

まず、除雪の作業員につきましては、ボランティアではなくて時間給で雇用している作業員となりまして、対象者、除雪を希望する方が現時点で70世帯弱いらっしゃるのですけれども、十分な除雪支援をするには作業員の方が20人程度必要だと見込んでおりますが、現時点でまだ10人以下という状況です。現状も募集中で、様々な機関にお声をかけたりして募集している途中でございます。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 現状様々な問題があることは認識できました。人手が集まらない、また委託業者が増えない、これをどうしたらいいのかと考えれば、もう単価アップしか私はないと考えております。

担い手の育成についてちょっと教えてほしいのですが、他の自治体では講習費の費用を自治体が

面倒を見たりということで、何とか担い手を絶やさないようにという努力をされている自治体がございますが、野辺地町はこの点に関して何か支援されているのか伺います。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） お答えいたします。

まず、現状ではそのような補助的な部分についてはやっておらない状況でございます。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 委託業者がなくなっていったら、もう町民は大変なことになると思います。これから前向きに検討するという計画はございませんでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） お答えいたします。

町からの支援というのも、まず業者育成のためには今後考えていかなければならないとは考えております。現段階で、まず町からの補助というお話ではなくて、まず除雪協会の会長さん、また事務局さんとお話をした機会がございました。まず、協会の方、委託料の数%、若干その会の会費として集めているようなのですけれども、まずその中から、お互いの協力体制構築のために協会の中から重機の運転の講習といたしますか、そういうものも年数万円かかるとお聞きしておりましたので、その辺で協会のほうの強化を図っていただければいいのではないかなというお話はさせてもらっているのが現状でございます。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） ほかの自治体では、大型の機械の購入時に利子分を町が助成するというのをされている自治体もございます。除雪の機械、いろんな種類があって高額です。なかなか業者のほうで購入するのは厳しいという声がたくさん私の伺った中では聞こえてきていますので、その辺も含めて少し検討していただければと思います。

それから、パトロール車1台で、ちょっと今答弁聞きましたも、やはり相談、連絡を受けたときに現地を確認して、それから対応を考えるということで答弁いただいたのですけれども、こんなに雪が一度にたくさん降った場合に、果たしてそのパトロール車、それだけで対応できるのか、すごく心配しております。日々配達している配達業者とか、タクシー、バスの運転事業者、そういうところからも何か情報をたくさん得て進めていってもいいのかな、進めていくことも大切なと思いますが、一番私ここで提案したいのがアプリケーションの利用です。青森市では、スマホのアプリで、「まちもん」というので検索すれば皆さんスマホで出てくると思うのですが、これは全国の自治体、いろんなところでこのアプリを使っています。雪の情報だけでなく、道路の破損など、住民が自由に投稿できるアプリケーションで、それは24時間、365日受付可能。それで、写真と位置情報で状況が把握しやすい。電話だけではちょっと伝わらないことが、現地の写真を見ることでこん

な状況になっているのだなというのをみんなで共有できるアプリです。その誰もが閲覧できるというこのアプリをぜひ入れていただいて、ホームページで調べますと月々数万円で導入できるアプリです。ぜひ野辺地町も雪対策を含めた町の道路状況について、このアプリを入れて、町民みんなでこの場所がちょっと危ない、そういうことを共有して対応していく、そういうことを何か私今回提案したいのですけれども、この点に関しましていかがでしょうか。前向きに検討していただけますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） 先に、情報の入手の方法も、もっと広く情報を得られるような感じのシステムの構築のほうからお話しさせていただきます。その路線の除雪業者さんにかかわらず、その周りの近い路線を受持ちの業者さんとまず連携を密にしながら、業者間同士でそのような情報の提供をしていきながら、まず排雪場所につきましても、満杯状態になればその都度うちの担当課のほうに、建設水道課のほうに排雪場の確保というので片づけてもらえるような情報もすぐ入ってくるような体制はつくってございました。そのほかに、郵便局とも連携の協定を締結しておりますけれども、まず道路の穴埋めから始まって、道路の破損状況、また配達の際のそういう通行の不便な場合の情報等も仕入れることとなっておりますので、その辺と連携して、今後とも不便のないような道路状況を確保してまいりたいと思います。

次のアプリの導入の件になります。当課のほうでは、まず今どのような感じのアプリがあるものかという情報も持っていないのが現状でございます。そのような他町村の情報も仕入れながら、必要に応じて、いいものであればその辺も予算の要求をして導入を考えていかなければならないのかなという感じでは考えておりました。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 町民の皆さんから雪に関する苦情をたくさんいただきます。一度に多く雪が降ったときに、どこからまず手をつけるかというのは大事だと思っていまして、それを全町民が共有することが大事だと思っております。現在の除排雪の優先順位、どこからまず手をつけるのかというのを教えていただければと思います。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） お答えいたします。

優先順位といいますか、その業者さんの受持ちの保管場所から近い部分から、手をつけられるような感じのところからまず町内一円回るような形にしております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） たくさん雪が降ったときに、道路の横に山になるのですけれども、そこで

排雪をしなければいけないとなったときの排雪の基準は決まっていますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） お答えいたします。

排雪の基準というのは、まずパトロールによって排雪の状況の判断ということになるのですけれども、まず次の日、またその次の日、また引き続き除雪だけでは寄せ切れないというふうな状況になれば、パトロールによって必要な箇所を排雪することとしております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 今のたくさんの答弁を伺いますと、新たなことは考えていないのかなというふうに私は感じてしまいます。町民の皆さんの協力を得るには、やはり町から情報を出さなければいけないと思うのです、今以上に。今ここがまず最優先だから、手をつけているから、その後こっちに行くのだよとか、そういうことを伝えずに、いつ来るのだろう、いつ排雪してくれるのだろう、そういうストレスが町民はすごく積もっていくわけです。それがたまってしまって一気に爆発して厳しい苦情となり、職員の皆さんも対応に一生懸命頑張らなければいけなくなってしまふ、何かそういう悪循環になっているのではないかなと感じています。

先日、弘前市が道路の除排雪情報をメールで知らせるといふ新聞記事が載っていました。そこで、私が一番注目したのは市長のコメントです。除排雪が来るかどうか分からないというストレスを緩和できる。今後も除排雪情報を積極的に発信していきたい。こういうふうに市長は述べられているのです。やっぱり少しでもストレスを和らげてあげる、そういう施策、気持ちをもう少し町民の皆さんに伝えてほしいというふうに思うのですけれども、町長、いかがでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 建設水道課長。

○建設水道課長（瀧澤 誠君） お答えいたします。

ストレスの減というお話もございました。まず、ストレスを持たせない、心配をおかけしないというのは、まず今までの除雪の実施する一番大事なことはないかなとは考えてこの事業を進めております。実際の話は、ストレスとなるような原因としましては、まず議員おっしゃるとおり、いつ来るのか、いつ排雪してくれるのかという不安感は各町民の方お持ちだとは思いますが。前もってその実施、排雪の情報を流す部分には、前向きに考えていかなければならないかなとは考えますけれども、その前もって情報を流すことによって、排雪は大々的にやるとなれば、まず夜、また朝早く、日中の交通の少ない時間帯を選ばなければならない。それを実施することによって、今まで不便で雪の捨て場に困っていた方々が排雪の情報が入ったから出す、そうなればまず人がいないような状況で作業ができれば一番よろしいのかなとは考えますけれども、場合によっては、せっかく排雪の機械が入った。うちの捨て場のやつも各家庭から少しでいいから持っていってもらえればというふうな感じの排雪の仕方も想定されます。そうなれば、まず大きな事故につながる可能性もございま

すので、現状そういう前もって情報を発信するという事はまだ考えておりません。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 確かにいついつ排雪するからという情報を出したときに、町民の皆さんが一気にわっと雪を出すということは考えられます。危険だから教えないということをやっと転換して、教えても安全が確保できるような、そんな仕組みづくりというか、啓発活動、そういうものをぜひ積極的に行っていただきたいと思っております。

ちょっと先ほども話した繰り返しになりますけれども、町民の皆様から雪に関する苦情をたくさんいただきます。議員から言ってもらわないと町は動いてくれないという声もいただいています。また、どこに相談したらいいのか分からないという声もいただいています。一方で、近年は一度に大量の雪が降るため、これまでと同じ対応では追いつかない状況になっているのではないのでしょうか。これまで情報提供させていただきました様々な施策を行うことで、町民、事業者、行政が共に協力し合い、雪を克服できるまちづくりが実現できるのではないのでしょうか。雪問題は、全ての町民に関わる問題です。執行部には、暮らしやすい町にするための最大のハードルである雪対策について、積極的に予算をつけ、新たな試みに挑戦していただくよう強くお願いしたいと思います。

2つ目の質問に移ります。財政非常事態宣言を出された自治体について少し勉強しました。3点あります。

まず1つ目は、財政の見通しです。7年後に財政調整基金が底をつくというような予想を立てられておりました。野辺地町では、先ほどの午前中の中で、今年度の財政見通しを今年中に示されるという答弁があったと思いますが、これは12月、次回予定されている全協の場で示されるのでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） 今月の全員協議会での説明を予定してございます。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 昨年の中期財政見通しでは、庁舎や小学校の建設に関する事は、財政見通しに反映していないというものでした。今回の中期財政見通しに関しては、どこまで反映される予定でしょうか。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） お答えいたします。

財政見通し、今後5年間程度の見通しでございますので、小学校の建設に係る費用も含めた形で、あくまでも仮の数字でございますが、そういう形で見込んでおります。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） ありがとうございます。

2点目、非常事態宣言を出された自治体では、ホームページを見ますと、令和2年度に国によるヒアリングが行われたようです。これは、予算、決算に係る会計制度を補完する地方公会計についてのヒアリングでございます。4つの財務指標を基にチェックしているのですけれども、野辺地町に関してはこの財務指標について、概算でもいいので、毎年出されているのかどうかを伺います。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） すみません、4つの指標とは、財務4表のことでございますか。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） すみませんでした。4つは、実質債務月収倍率、債務償還可能年数、3つ目が行政経常収支率、4つ目が積立金等月収倍率、この4つの指標でありますけれども。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長、いいですか。

○企画財政課長（秋島祐成君） お答えいたします。

ただいま議員がおっしゃられました指標というのは、財務評価を行っております財務状況ヒアリングというのがございます。これは、財政融資資金を借りている団体に対しまして、その資金の返済確実性を担保するために財務省が行っているヒアリングでございまして、そのときにいろいろな対象団体から資料を提供いたしまして、財務省独自のやり方でただいまおっしゃられた指標を出しているというものでございます。町は、財政融資資金を借りてございますので、ヒアリングを受けたことございます。直近では、平成30年度に平成28年度決算に関してそういうヒアリングをしていただきました。結果を示されました。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） この財務状況を把握するのに、財務省が財務状況の把握ハンドブックというものを作っております。そこで書かれているのは、財政の悪化の兆しをいち早く捉えるために行うというふうに書かれております。財務省がこういう指標を提示するのだけれども、町としても大体こんな感じ、このぐらいになりそうだという把握は必要ではないかと思うのですが、その点に関して少し、実際どうされているのかをお聞かせください。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） お答えいたします。

ただいま申し上げましたように、財務省が出した指標というのもございますが、町としても例えば地方公会計制度に基づく財務書類というのは作成して公表してございます、先ほど町長申し上げましたとおり。その中で似たような、全く同じではないのですけれども、似たような指標も出しておりますので、ほぼ同じではないにしろ、得られる情報としてはさほど違わないのかなというふうに考えてございます。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） ちょっと私も詳しくはないのですが、ちょっとこんな感じではないかということできっと計算してみますと、野辺地町は積立金等の月収倍率というのがやはりちょっとまだ低い、資金繰り状況がちょっと心配であるというふうに私は感じました。

3つ目です。財政非常事態宣言を出した自治体、3つ目、3か年計画の行財政計画を今現在策定中です。野辺地町は、今第5次の検証中であると思うのですが、第6次に向けまして、この質問は駄目かな……。失礼しました。ちょっと改めます。

3か年計画の行財政計画の中で、財務省がこんなことをしたらいいよという事例を紹介しております。その中の1つを紹介したいと思います。まず、行政サービスの質の向上というところで、非常事態宣言を出された自治体も取り入れたのですけれども、町に関する情報発信を強化することで町政への関心を高め、行政と町民や関係者が一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成する、そういう点をちょっと強化して財務健全化、取組を行うという計画を今つくっているようがございます。野辺地町はどうでしょうか。第6次、現在策定中でありますけれども、この行政と町民、関係者一体となってまちづくりに取り組む機運を醸成するための項目を第6次にも取り入れる予定はあるでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） お答えします。

ただいま議員申し上げましたとおり、現在新たな行財政改革大綱、第6次の大綱をつくっております。その中で実際に取り組むプランとして、情報発信の強化に関しても検討は進めております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） よろしくお願ひします。町の財政を心配する町民は少なくありません。財政非常事態宣言を出された自治体では、議会において、さらに住民説明会においても突然の発表で戸惑っているという声があったようです。今回の私の一般質問では、他の自治体の事例を、こんな事例を参考に野辺地町でも取り入れたほうがよいもの、町民の方々から少しでも財政に関して安心材料を提供できないか考えてきました。野辺地町が同様の事態に陥らないように、今後控えている公共施設の更新時においても財政運営の健全性を維持していただきまして、我々議員をはじめ、町民の方々にもできる限りの情報を提供していただきたいと思っております。悪化の兆しが少しでも出たときは、隠さず公表し、町民の方々と共に考えていきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

3つ目の質問に移ります。まず、町長答弁で綱紀粛正、徹底しますという答弁をいただきました。新聞記事では、全職員に文書で綱紀粛正を伝えることにしているという記事も載っております。この文書の内容を少し教えていただけますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 町長のほうから毎年定例的に通知、通達を全職員向けに発しております。それについては所属長を通して課内の全職員に周知または印刷するなどして配付していただくことになっておりますけれども、基本的には例えば交通事故の防止または交通法規の遵守、また公金の適正な扱い、あと職場秩序の維持とか、そういったものをそのとき、そのときの情勢に応じて項目立てして通達しております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 現在町では例規集の中にサービスの規程や倫理条例があります。これを再度徹底する、職員みんなで読み合う、そういう試みはいかがでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） お答えします。

ただ今議員申し上げましたとおり、職員自身にまず配備しておりますパソコンで、各法令なり、町の条例、規則等を閲覧することができます。それを例規集といいますけれども、その中に職員の倫理規程とかサービスに関しての取決め等を載せておりますが、職員も自身の業務以外の法規は、なかなか勤務時間中に見る機会が少ないのかなとは思っております。そうしたことから、今後町長から通達する文書の中に、規程の名称なども明記しながら、こういう規定もありますよという再確認のための取組も行ってまいりたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 午前中の一般質問の中でコンプライアンス研修をするというお話があったと思います。これは、いつ頃を予定されているのか教えてください。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 年明けには実施したいと思っております。まだ業者等とも詰めておりませんので、これから進めたいと思っております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） できるだけ早く計画して実行していただきたいと思います。

先ほど例規集のことでちょっと工夫という、日々の業務が忙しくて、このサービス規程等を読み込めないというお話がありましたけれども、私は時間を少しでも割いて、5分でも10分でも少しずつやはり職員みんなで読み合う、そういうことも大切ではないかと思っております。ほかの自治体の事例、不祥事を起こすたびに行動指針をつくっている自治体がございますが、野辺地町はつくる予定はございますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 総務課長。

○総務課長（山田勇一君） 不祥事を防止するための行動指針をつくられている自治体もいるということはお伺いしております。しかしながら、こういったものをつくって、配付して終わりという

可能性がありますので、町としては定期的にタイムリーに発出するもので、職員に対して啓発してまいりたいと考えております。あわせて、効果的な研修等も取り入れながら、職員の倫理観、服務規律の向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君。

○10番（大湊敏行君） 幾つかの事例をちょっと調べますと、やはりそこには行動指針の最初に、町長、首長等の意気込みをしっかりとそこに記している、そこが伝わってきております。伝わります。ぜひ町長、行動指針をつくらないまでも、こういう意気込みでこれからはやっていくのだ、そういう強い気持ちをぜひ町民の皆様に伝えていただきたい、広報やホームページを使って伝えていただきたいと思います。

ある自治体の行動指針には、不祥事防止に向けた5つの取組が書かれております。その5つを少し紹介したいと思います。不祥事防止に向けた5つの取組の1つ目は、職員間のコミュニケーションです。2つ目は、接遇マナーのレベルアップです。3つ目は、チェック体制を含めた業務スケジュール管理の徹底です。4つ目は、基本的業務の正確な処理。5つ目として、5S、整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、この5S活動の実践。この5つを取り組み、町民の皆様の信頼回復に努める。そういうふうに行動指針でうたい、内外に知らせている自治体がございます。ぜひ野辺地町も基本のキであると思うのですけれども、しっかりとこれから気を引き締めて業務に当たっていただきたいと思っております。2期目がスタートした野村町政、残念ながら町民の信頼は失われてきているのではないのでしょうか。

ここで信頼回復に向けたこれまでの取組に加え、今後さらなる取組が必要だと思っております。これからの少子高齢、人口減少社会において、協働のまちづくりがこれまで以上に重要です。町民と行政との信頼関係がなければ、この協働のまちづくりは実現しない。信頼を回復するために行政がやるべきことを積極的に行い、行っている様子を町民の皆様に提供していただきたい、そういう気持ちでいっぱいです。何とか何とぞ行政がこれから進めたいこと、こんなふうなまちづくりをしていきたい。もっともっと町民の皆様に示していただいて、みんなでまちづくりをしていこう、そういうふうな思っております。よろしく申し上げます。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（岡山義廣君） 10番、大湊敏行君の一般質問を終わります。

健康維持のため休憩に入ります。

休憩（午後 2時22分）

再開（午後 2時35分）

○議長（岡山義廣君） 再開します。

3番、木戸忠勝君の登壇を許します。

3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 3番、木戸です。一般質問は2点あります。1点目として、風力発電について。2点目が、猛暑による農家、漁業者の支援策について。

1点目の風力発電についてですが、旧木明小学校から有戸方面にかけて陸上型風力発電工事が行われていますが、特に今回工事中の風力発電は道路から10メートルほどの距離であり、万が一転倒した場合は重大な事故につながると懸念されますが、町として業者にどの程度の意見が言えるのか、町長のお考えをお伺いします。

2点目として、猛暑による農家、漁業者の支援についてですが、高温障害被害を受けたこかぶ農家、ホタテ漁業者の被害は大変深刻な状況です。こかぶの腐食、肥料や燃料の高騰により、今後生産をやめるこかぶ農家、ホタテ漁業者も出てくるだろうと強い危機感を感じます。町の基幹産業を維持するため、町としての支援ができないか、町長のお考えを伺います。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 木戸議員のご質問にお答えをします。

初めに、風力発電事業についてのご質問ですが、再生可能エネルギーの推進は国の重要な施策であると同時に、環境との共生が求められることは言うまでもありません。

議員からご指摘のあったケースにつきましては、小型風力発電施設であると認識をしております。大型風力発電を行う際には、あらかじめ周辺地域に与える影響を調査し、住民や知事、市町村長から意見を聞きながら、配慮書、方法書、準備書、評価書の4段階の手続を経て、報告書の作成をして公表する必要があります。一方、小型風力発電は、環境アセスメントを行う制度がないため、町において建設状況を把握し、意見等を申し述べるできない状況にあります。

この小型風力発電施設の建設に関しましては、町では国が制定した「事業計画策定ガイドライン」を補完し、その設置及び運用に関して、適切な状況に誘導するための基準等を示した「野辺地町小型風力発電施設建設に関するガイドライン」を平成29年度に策定し、申出のあった事業者に対しましては、必要に応じて助言等を行ってまいりました。

昨今、有戸方面の小型風力発電施設が増えているように見受けられます。町といたしましては、把握できた事業者に対し、関係法令やガイドラインの遵守を求めていくほか、国や県に対しましては、実情を伝えてまいりたいと考えております。

次に、2点目の猛暑による農家、漁業者の支援についてお答えします。

まずは、こかぶ農家ですが、今年の収穫当初は順調でありましたが、夏に高い気温が続いたことから、発芽不良をはじめ、葉が白くなる白化現象、土壌混和材の効力が薄いことからの害虫による食害、さらには土地の乾燥がもたらす被害として、こかぶに横のしまができる横しま症など

が発生した影響から、夏場において品質の低下や出荷量も減っていることは議員ご承知のとおりであります。

ゆうき青森農業協同組合では、こかぶ以外の野菜や家畜にも高温による被害があったことから、9月に高温災害対策本部を設置し、現在こかぶ等の被害状況を取りまとめていると伺っております。その結果を確認し、農協と連携した対策を講じていかなければならないものと考えております。

また、町の農業活性化や農業振興を図ることを目的とした野辺地町農業振興対策協議会からも、現状への対応に関する要望を受け、既に対応してきているところではありますが、引き続き関係する団体と連絡を密にしながら農業振興に努めてまいります。

次に、ホタテ漁業者につきまして、先般実施された野辺地町漁業協同組合管内の秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査の状況について、まずは概要をお知らせいたします。

初めに、新貝と言われる令和4年産ホタテの耳づくり養殖ですが、高水温の影響によると思われるへい死率が約3割から5割弱、令和5年産稚貝ネット養殖でのへい死率は2割から7割でしたが、同じエリアにおいても、へい死の割合に大きな差がある結果となっております。

次に、養殖ホタテの水揚げ量ですが、今年は例年並みと見込んでいたとのことですが、来年以降は新貝や稚貝のへい死を受け、厳しい状況が数年続くおそれがあると聞いております。

陸奥湾養殖ホタテの被害状況を踏まえ、県では関係する業界団体と連携を図り、幾つかの支援策や対策を打ち出していることから、町といたしましても町漁協と協議しながら、その活用の後押しをしてまいりたいと考えております。

また、漁協が組合員に対して独自に行っている調査がありますので、その結果や今後に向けての意向を踏まえた上で、さらなる支援策を検討していくこととしておりますので、ご理解とご協力をお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君の再質問を許します。

3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） ご答弁ありがとうございました。再質問させていただきます。

1点目の風力発電についてですが、町長のほうは小型風力ではないかと言ったのだけれども、今建っているのがすごく、今まで建っているよりかなり大きいのです。私は中型かなと思って見てきたのだけれども、これはやっぱり現地に行ってみると、遠くから見ると離れて見えるのだけれども、現地に行ってみるとすごい近いのです。倒れてくる恐怖感を感じます。12月2日の新聞記事でも、六ヶ所村の風力発電で風車が倒壊した記事が載っていました。この原因というのは、支柱の溶接部の傷が原因で、風荷重に耐えられなくなったということで折れて倒れたと。ただ、六ヶ所は牧場に建っているからまだ人的被害はなかったのだけれども、今回の場合は同じような事故があると本当

に下手すると即死という感じなのです。だから、今町としてはそういうものはできないと言ったけれども、やっぱり県のほうにも、かなり近い状況だから、やっぱり地区の住民からこういう意見があったよというのは伝えておいてもいいのかなと思います。

見たら、中国製だと思うのです。機器も上海、あと読めなかったけれども、そういう中国のやつで、かなり今変電設備もでっかいのがついているのです。特に海がそばで、中国製は溶接がちょっと精度が低いみたいなのです。その海のそばで、今すぐは多分大丈夫だと思うのだけれども、巨大な地震でも来なければ。ただ、後々そういうものがあれば本当に大変なことになるなど。だから、何とか町のほうからも県のほうに一言伝えてもらったほうがいいかと思います。どうですか。

○議長（岡山義廣君） 町長。

○町長（野村秀雄君） お答えします。

以前から木明、有戸地区には小型風力がかなりの数が建って、大変心配をしております、町長就任以来、あれどうにか、何か規制とかありませんかと言うと、なかなかないという話なので、近隣も大変心配をしているので、これから強く県にも働きかけて、何らかの条例であったり、そういうものを制定できないかどうかについても検討させていただきたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） では、よろしくお願いします。1点目の再質問は終わります。

次、2点目ですけれども、2点目の猛暑による農家、漁業者の支援についてですが、私もやっぱり実際こかぶの経験というか、そういうものがなければこういう場で言えないと思って、今年4時に起きて、4時半から10時まで、6回ほどこかぶ農家に手伝いに行ってきました。こかぶ農家の話を聞いたことなのですが、今年のコかぶ農家の高温障害被害を受け、腐食により半分は出荷できないと。9月から徐々に平均気温に戻ったけれども、12月中旬の作業終了まで出荷は例年のまらず6割程度だと。肥料は高騰してあるし、こかぶ農家、肥料があるこかぶ農家が年間800万円ぐらいかかるということですが、それがもう8月で800万円いったと。燃料の高騰もあり、最終的には多分マイナスになるだろうという意見でした。これは、こかぶ農家の方は、自分ではなく、大抵のこかぶ農家は同じ状況だと思うと。何とかしていかなければ、こかぶ農家をやめるところも出てくると思うよと言われました。

あと、ホタテ漁業者ですが、新聞記事でも載ったのだけれども、ホタテの稚貝の大量死ということで、養殖かごの稚貝、100枚のうち生きたのが3枚ほどだと。来年売るホタテがないと。運転資金など支援がなければ、今後生産をやめる漁業者も出てくるだろうという記事が載っておりました。町長が農協の支援の状況を見るとか、漁業の状況を見て対策するとか言ったけれども、それはそれとして、町として何とか独自にできないのですか。

○議長（岡山義廣君） 課長、どうぞ。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

まず、私どもも農家さん等々から情報は入っております、農協さんも含めてですけれども。やはりまずは1シーズン終わってから、それから今農協、漁協さんが進めている調査の結果を踏まえ、どこにどのような支援をすればよいのかというのを見極めなければいけないのかなと思っておりますし、もう既に50万円ほど追加した、既決予算の中で動かせる予算の補助金の中で50万円を追加した対策も取っております。そして、漁協も農協さんも今年のことへの対策も必要なのですけれども、次期作、来年度以降への対策の検討をより進めていただきたいという要望もあっておりますので、それにつきましても現在関係する団体とか情報を集めながら、今後の対策を練るということになっております。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 今答弁聞いたのだけれども、ちょっと遅いですよ。今こかぶ農家も漁業者の方も来年もどうするかとかなり悩んでいる。でも、こかぶ農家は早ければ、もう3月半ばといえれば段取りするのです。それを待っていたら、もう農家の方も漁業者も結論が出ないと思うのだ。だから、そういう町としての何か支援ができないのかと私は尋ねているのです。だから、財政基金からでも積立てからでも、やっぱり今助けないと、もう一次産業の農家、こかぶもホタテもやる農家がかかり減るよ。だから、今助けないと、来年3月を待って、状況を見てからでは遅い。町長、どうですか。

○議長（岡山義廣君） 産業振興課長。

○産業振興課長（長根一彦君） では、私のほうから先にお答えします。

3月まで待つというのではなくて、今結果出ますので、それに合わせた対応を検討するということですので、タイムリーなことを考えていければなと思っております。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 今って、いつ頃ですか。

○議長（岡山義廣君） 長根課長。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

漁協のほうにつきましては、来週ちょっとお会いしてお話を聞くことにしております。農協のほうにつきましては、いつ頃出るのかということをお問合せしているのですけれども、まだ農協のほうから明確にいつということが回答できるような状況にないということで昨日現在は伺っております。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 新聞見ると、ある町村では、やっぱり大根とかキャベツの被害が大きかつ

た農家に支援をするため、種とか苗の購入費とか、農薬のそれぞれ2分の1を上限で助成する、これは何町村かこういうものが出ています。だから、こういうところがやっているのだから、なぜ野辺地町は早めに対応できないのかなと思うのです。やっぱり野辺地の一次産業というのは、ホタテと葉つきこかぶだ。これをなくしてしまえば何もPRするところなくなるよ。もうちょっと真剣に考えてもらいたい。

○議長（岡山義廣君） 長根課長。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えいたします。

今議員が見ている新聞、私も拝見しております。私の知っている限りでは、多分今高温被害での対策ということで、その2分の1の補助とかなっているかと思います。野辺地町の場合は、被害のある、なしにかかわらず、農業者支援として当初から種の購入、それから肥料、それから土壌調査等への支援はしております。ですので、これに合わせて被害状況を把握した上で追加的なものは考えていかなければならないのかなと思っております。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 今こかぶ農家の方も漁業者の方も非常に今悩んでいる。やっぱりこれを町で、それは金額は多いほうにこしたことはないけれども、やっぱり町長が行って、こうやって町も協力しているから何とか頑張ってくれとなると、こかぶ農家でもやめようと思っている方も再度今年やる人も出てくると思う。何とか早めに、こかぶ農家、漁業者、またはホタテ加工業者も被害を受けていると思うのです。だから、金額の問題ではない、気持ちだよ。早めにやってもらいたいと思います。どうですか。

○議長（岡山義廣君） 長根課長。

○産業振興課長（長根一彦君） お答えします。

まず、農家さん等につきましても来週お会いする機会もありますので、いろいろまた意見を、直接的な意見を伺いたいなと思っております。

あと、加工業者につきましても、一旦お邪魔してお話も聞いて、副町長も行ってお話も聞いているところでもあります。漁業者につきましても、来年度以降、まず稚貝の確保が必要だということですので、実際どのような対策になるのか、要望になるのかも含めて、その辺も漁業者、漁協を中心にお聞きした対策を講じていければなと思っております。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 昨日町長が提案理由で、特産品のホタテ、葉つきこかぶなどブランド力の強化を図るため、トップセールスによる情報発信に努めながら、生産基盤の整備や経営の改善、担

い手の確保、育成などを支援してまいりますと言ったのだけれども、やっぱり言った以上、何とか早めに対応してもらいたい。町長、どうですか。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） お答えします。

先ほど来お話をいただいております。私もずっとお話を前から伺って、各農家、漁協から話を伺っております。この間も漁協の組合長とちょっと会ってお話することがありましたけれども、まだ状況がきちんと出ていないので、もう少し待ってくださいという話はされました。

あとは、ゆうき青森についてもどうですかと言っても、もう少し、今精査中だという、隣の町の町長さんともお話ししたら、確かにキャベツとか大根とかかかぶは悪いのだけれども、どこまで悪いのかが今精査している最中だからということで、ゆうき青森についてはもう少し時間をくださいということをおっしゃっております。もちろん県でももう動き出しておりますので、我々としても準備はもうできておりますので、結果待ちだと私は思っております。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） さっきから結果待ち、結果待ちと言っているのだけれども、町独自の、漁協とかゆうき青森農協の結果を待たなくて、町独自の支援策、そんな金額、さっきも言ったのだけれども、多ければいいのだけれども、町としてこのぐらいうるから何とかと言えば、多分それ待っている人だっているよ。もうちょっと、漁協なりゆうき農協の結果を待たないで、もうちょっと早めにそういう対応してもらいたいのだけれども、それはできないですか。

○議長（岡山義廣君） 副町長。

○副町長（江刺家夫君） 我々ただ黙って待っているわけではなくて、常に情報収集に努めていました。農協さん、漁協さんに対しては、逆に我々のほうから、早く我々が何をすればいいのか、早いところ示してくれと、そうすれば我々も対策を打ちますからという話は再三してきております。それがまだ出てきていない。ですから、出てきたらぜひ、そうでない決め打ちで事業を何かやるということも不可能ではないですけれども、的外れのことをしてもあまりよくないでしょうから、その辺しっかり把握した上で、彼らが必要な部分を支援してまいりたいというふうに考えております。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 今副町長言ったの分かるのだけれども、ただよそのほうではもう町独自の支援というのは新聞等でも出ているよね。それは、多分農協が何かに相談しないで町独自の支援だから。だから、野辺地町だって、よそがやっているのだからできないことはないと思う。いや、副町長、何おかしんだ。

○議長（岡山義廣君） ちょっと待ってください。今指名してから発言するようにしてください。

副町長。

○副町長（江刺家夫君） ですので、実際何が必要なのか、農家の人たちが。漁業者、どこの部分を助けてもらえば助かるのか、そこを見極めないで走ってしまっているのかということ、そうではないだろうと。本当に彼らが急ぐのであれば、その旨も伝えてもらえれば臨時的な対策も取れますし、それも含めて農協さん、漁協さんに、何とか早いところ出してくれというお願いはしている最中なのです。ということで、こっちも真摯には対応しているつもりではあります。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） そうではなく、逆にこかぶ農家とか漁業者のほうへ行ってちょっと話を聞いてみてもいいかと思うのです。町としてはどういう支援をすればいいのかと。そういう結果が出るのを待つのでなくて、やっぱりこっちからも町としての対応、こかぶ農家だって、漁師だって、漁師は1か所に集まってみんないろんな会議するところある、そこに出向いて話を聞いてもいいかと思うのです。そうすれば、我々こういう支援をしてもらいたいというのが出てくると思うのです。結果、結果って、結果を待ってからでは遅いと思うよ。どうぞ。

○議長（岡山義廣君） 副町長。

○副町長（江刺家夫君） 複数の農家さん、漁業者さんいる中で、1戸1戸当たって、あなたのところはこれですね、あなたのところはこれですねとって、その支援をすればいいというお話のように聞こえるのですけれども、なかなかそういう個別のそれぞれ違った支援というのは現実問題ちょっと厳しいかなと思って、議員のちょっと質問の趣旨、もし誤解していればちょっとあれですけれども。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 私は、こかぶ農家を1軒1軒回って歩いてくださいと言っているのではないです。副町長の同級生もこかぶ農家やっている人いるのでしょうか。それ結構大きくやっているから、そこに聞くと大体分かると思うのです。今どういう状況だと。町でどういう支援すればいいのかといえば、大体分かると思うのです。漁業者だって、そういう漁師が集まる場所もある。そこに行ってみれば、大体漁師の支援してもらいたいことは分かると思うのです。私それは早く対応してもらいたいというのを言いたいのです。まだ納得できませんか、副町長。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 繰り返しにはなると思うのですけれども、一義的にはやはりどのような被害があるのかということを確認をして、それからの話ではないかなと思っています。大変分かります。言いたいことはすごくよく分かりますが、行政として応援する場合に、例えばここに札を入れて配るのかと、そういうわけにはいかないということで、今おっしゃっているのは多分それにすごく近い感じがするので、そうではなくて、漁協があります、農協がありますから、そちらの方々がまとめたものをいただいて、それから何ができるかということ相談して配ることが必要なこと

であります。肥料が大切なのか、何が大切、飼料が大切なのか、それとも来年のための種が必要なのかということ、まずはその辺をお話をいただいて、我々がでは何をすればいいかということについては各組合の方とお話をしていきたいと思っておりますので、いましばらくお待ちをいただいて、来週には漁協の組合長そろって陳情にいらっしゃるということですので、計画がもうまとまっているものだと思います。農協のほうもそのような予定になっておりますので、いましばらくお待ちをいただいて、決まり次第早急に対応したいと思っております。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君。

○3番（木戸忠勝君） 悪いけれども、町長も副町長も野辺地町のブランドの葉つきこかぶ、ホタテについて、ちょっと甘過ぎると思う。私は金を持って配れとかなんか言っているのではないよ。直接やっぱり行って声を聞いてみればいいじゃな、出向いて。どういう支援が必要かと分かると思うのです。だから、それを早めに対応をお願いしたい。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（岡山義廣君） 3番、木戸忠勝君の一般質問を終わります。

次に、4番、村中玲子君の登壇を許します。

4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） 4番、村中玲子です。通告に従い2点質問いたします。

初めに、高齢者の補聴器購入費用の助成についてです。

2015年、厚生労働省によって策定された認知症施策推進総合戦略では、認知症の危険因子の一つに難聴を挙げています。補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の聞こえを補い、日常生活を支えています。軽度、中等度の場合、高価な購入費への国の支援がないため、使用をためらう人も多いのが現状です。身体障害者の交付対象となるような重度でなくても難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まります。高齢者の補聴器購入費用の助成を検討してはいかがでしょうか。

次に、結婚新生活支援事業についてお伺いします。

2015年に実施された国の調査によりますと、結婚する意思のある未婚男女の4割が結婚に踏み切れない主な要因として、経済的理由を挙げました。そこで、国はその悩みを解消する手だての一つとして、結婚に伴う経済的負担の軽減のために、新婚世帯に対して結婚に伴う新生活の初期費用を支援する制度を2016年からスタートさせました。

この制度の利用を申請した新婚世帯を対象に行ったアンケート結果によりますと、結婚に伴う経済的不安として最も多くの人から票を集めたのは住居費でした。また、9割以上が、この制度について経済的不安の軽減に役立ったと回答しました。この事業は、少子化対策の一翼を担う結婚支援としてだけでなく、移住、定住促進にもつながるものとして実施している自治体もあるとのことです。

利用者へのアンケート調査では、結婚が地域に応援されていると感じたとする割合が8割を占めていることから、この事業には結婚を希望する若者を後押しする効果があったと考えます。

この事業が活用されることで、若者の希望する結婚をかなえる一助となり、社会全体が結婚を応援し、少しずつでも若者が増えていくことが期待できるのではないのでしょうか。結婚新生活支援事業について取り組むべきと考えますが、町の見解を伺います。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（岡山義廣君） 町長、答弁。

○町長（野村秀雄君） 村中議員のご質問にお答えします。

初めに、高齢者の補聴器購入費用の助成についてのご質問であります。加齢性の難聴とは、加齢以外に特別な原因がない難聴を指し、加齢により主に音の信号を認知する細胞減少により引き起こされ、特に高い音が聞き取りにくくなる病気と言われております。60歳代後半から症状が現れる人が多く、80歳になると男性では8割以上、女性では7割以上の人が加齢性難聴にかかるとのことであります。

このように加齢性難聴は聞こえにくくなることによりコミュニケーションに支障を来すとともに、生活の質の低下を招くことにもつながります。ひいては認知機能にも影響を与えることが知られているところであり、老化による歩行機能の低下や人との交流の低下等と同様、認知症の発症に影響を及ぼすものであります。

加齢性難聴には根本的な治療法はなく、補聴器の使用が有効な手段とされておりますが、補聴器につきましては精密な医療機器であり、専門医の診察後に聴力に合わせて調整するなどの対応が必要となります。

また、ここ数年では、医師からの難聴の診断がないまま、店舗や通信販売等で勧誘されて補聴器を購入した後のトラブルが多く、消費生活センターから注意喚起がなされているとのことであります。

当町の補聴器の購入に対する補助につきましては、障害者総合支援法に基づく補装具の費用として、身体障害者手帳をお持ちの聴覚障害者の方に対し購入費用の助成を行っているところであります。また、身体障害者手帳をお持ちでない中等度難聴等の方につきましては、専門医の診療情報提供書の提出により、医療費控除の対象となります。身体障害者手帳に該当しない加齢性難聴の高齢者の補聴器購入の補助につきましては、聴覚機能の低下が見られる高齢者全般に関わるものであります。

今後につきましては、引き続き国や県、ほかの自治体の動向を注視するとともに、高齢者サービス全体の状況を踏まえながら、新たに活用できる財源等の調査を行い、総合的に検討してまいります。

次に、2点目の結婚新生活支援事業についてお答えいたします。

最初に、結婚新生活支援事業の制度概要についてご説明申し上げます。結婚新生活支援事業は、国の交付金である地域少子化対策重点推進交付金の中のメニューの一つであり、地方公共団体が行う結婚新生活を支援するための事業を実施する際に活用可能な国庫補助金であります。

国から示されている実施要領によりますと、対象となる世帯は夫婦共に39歳以下の世帯で、なおかつ世帯での所得が500万円未満の世帯が対象となっております。

対象となる経費は、婚姻に伴う住宅取得費用、婚姻に伴う住宅のリフォーム費用、新規の住宅賃借費用、婚姻に伴う引っ越し費用となっており、結婚生活をスタートするに当たり、必要となる住まいの確保に対して支援を行うことが可能となっております。

補助の上限額については、夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下の世帯の場合は60万円、30歳から39歳までの世帯の場合は30万円となっております。

議員ご質問の結婚新生活支援事業への取組に関しましては、現在県内の市町村の情報収集をしているところでありますが、令和5年度から国の補助内容が拡充されたことから、令和6年度から当該事業を実施するための検討を進めております。

結婚に関する支援は、少子化対策の一助となり得るものと考えております。経済的な支援のみならず、青森県や上十三・十和田湖広域定住自立圏内の市町村と協力し、出会いの場の提供など、各種結婚に関する支援を推進してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君の再質問を許します。

4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） まず、高齢者の補聴器購入費用のことなのですが、私これ質問しようと思ったのが、住民の方からの声からで、新聞の記事に、弘前市と西目屋村では補聴器の購入費用を助成の検討に入っているというのがあるから、野辺地町でもできないかというのを聞きまして、私も前からそういう身近に補聴器が必要な感じの耳の聞こえの悪い方がいるので質問しようと思ったのですが、いろいろちょっと調べたのですが、医療費控除が受けられることも私は知らなくて、これは2018年から受けられるようになったと聞いていたのですが、これは所得によって受けられるものなのか、例えば非課税の人はどうなのか教えていただきたいです。

○議長（岡山義廣君） 税務課長。

○税務課長（高山幸人君） お答えいたします。

医療費控除の一般的な仕組みといたしましては、所得の5%を超えた部分が所得控除というものになります。ちょっと込み入った話になって恐縮なのですが、所得から所得控除を引きます。残っ

たものに税率を掛けて所得税を出します。それで、既に支払っている給与等から引かれている所得税とか、あと確定した所得税を比べて精算することになります。所得の5%を超えた部分が、非課税者に関しましては特に影響はございませんので、医療費控除適用にはなっても影響はないです。所得税納付額については変化はないです。医療費控除を受けても受けなくても結果変わらないということになります。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） では、非課税の方は控除にならないということですか。

○議長（岡山義廣君） 税務課長。

○税務課長（高山幸人君） 所得税に関しましては、もともと源泉徴収されていなければ還付される所得税もないということになりますので、そういう意味で変化はないということになります。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） ありがとうございます。助成されているところなのですからけれども、神奈川県相模原市では国の保険者機能強化推進交付金といまして、これは自治体における介護予防などの取組を幅広く支援する交付金を助成金にして助成しているそうなのですからけれども、これは野辺地では活用の対象になりますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 介護・福祉課長。

○介護・福祉課長（飯田貴子君） 市町村保険者機能強化推進交付金につきましては、当町、野辺地町介護保険の保険者になりますので、機能強化推進交付金のほうは交付を受けております。しかしながら、交付金ですので、該当になる事業を実施した場合の一部の、全額ではなく一部交付されるというものであります。当町の場合は認知症を含む介護予防全般の通いの場、先ほども答弁にありましたけれども、みんなのステーション、有戸地区や、あと介護予防サークル、自治会でやっている介護予防の通いの場等です。あと認知症の発症が今後どんどん増えて、若手の支え手が減っていくという問題が大きく当町はありますので、認知症のサポーター養成講座というものを本日も野辺地西高校でやりましたが、各小学校、中学校、町内高校、全てに認知症について理解をしていただくために、10年後、20年後の、まず認知症がもっと拡大していく中の支え合う体制をつくるという事業等、あとほかのいろいろな事業に対して、この交付金を充当しております。

補聴器につきましては、その市町村によって、それが保険者機能強化のメニューに加えるという判断であれば、その交付金の充当にしていると思われま。

以上です。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） ありがとうございます。本当に難聴の方はたくさんいらっしゃって、難しいとは思いますが、やっぱり最後まで元気でこの町で年を重ねていくことをみんな望んでい

と思うので、国の制度化になってからではちょっと遅いかもしれないのですけれども、医療費控除とかできることも伝えていきたいなと思っております。

次に、結婚新生活支援事業についてですけれども、これは令和6年から野辺地町でも実施するような前向きな答弁をいただきました。このことで青森県でも、私もほかの市町村に聞いてみたのですけれども、これは令和3年からほとんどの町で、七戸では所得制限があるので、ちょっとなしということで、三戸では令和3年に2世帯で、令和4年度でも2世帯あったと聞いておりました。南部町でも増えて、今は7件の申請があったということも聞いております。そして、階上町では令和3年度では1件だったのですけれども、令和4年度では5件というふうが増えておりますので、その担当課の方は、町民の方から経済的な不安があったけれども、解消したというふう聞いております。

これは申請しなければもらえない補助金なのですけれども、これから令和6年にかけて検討していただくということで、この事業を広く知らせるために取り組む、町でいろんなことを取り組んでいるのですけれども、ポスターとかリーフレットとか、そういうことをみんなに教えて、チラシとかも入れて教えているというふう聞いていますけれども、そういうふうな取組も考えていますでしょうか。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） 事業実施に向けて検討してまいります、実施の際にはそのような広報なども併せて取り組ませていただきたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） これと同じく、結婚支援として結婚を希望する男女の出会いを支援するために、青森県が設置したあおもり出会いサポートセンター、通称あおサポというものがあるということを知ったのですけれども、これも積極的にPRしてほしいなと思っておりまして、これは1万円かかるのですけれども、18歳以上だと1万円かかって、2年間で、たしか。それを18歳以上でするので、これのPRをしてほしいなと思うのです。結構知らない人もいっぱいいるので、リーフレットがあったら私も欲しいですし、いろんな人に配りたいと思うので、このリーフレットはありますか。

○議長（岡山義廣君） 企画財政課長。

○企画財政課長（秋島祐成君） あおサポでございます。昨年度から始まったばかりでございます、町の広報にも始まったことをお知らせしたこともございます。リーフレットも今ちょっと在庫があるかどうか確認、今はできないのですが、もしありましたら差し上げたいと思います。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君。

○4番（村中玲子君） このリーフレット、私も美容院とか、いろんな知っているところに配りた

いと思いますので、まず若者が、この事業は、この野辺地町に住んでいただきたいという思いで始めた事業だと思しますので、それに向けて私も全力で頑張っています。

以上、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（岡山義廣君） 4番、村中玲子君の一般質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（岡山義廣君） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

（午後 3時23分）